

副業の実態・意識調査 調査報告書

パーソル総合研究所
シンクタンク本部



PERSOL

パーソル 総合研究所

調査概要

パーソル総合研究所
副業の実態・意識調査

調査名称	パーソル総合研究所「副業の実態・意識調査」
調査内容	副業に対する企業と個人の意識と実態を把握する。副業を解禁するべきかの判断材料になる情報や、副業のメリットを享受したい企業がとるべきアクションを明らかにする。
調査手法	インターネット調査モニターを用いたインターネット定量調査
調査時期	2018年10月26日-30日
調査対象者	<p>【企業対象調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■スクリーニング対象者 勤務先企業規模従業員10人以上 20-69歳 性別不問 人事担当者 n=1641 ■本調査対象者 <ul style="list-style-type: none"> ①副業容認企業（定義：推進はしていないが、希望があれば条件付きで容認 含む） n=300 ②副業禁止企業（定義：全面的に禁止している） n=700 <p>【個人対象調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■スクリーニング対象者 勤務先企業規模従業員10人以上 正社員20-59歳 男女 n=13958 ※正社員性年代別構成比に合わせウェイトバック集計実施 ■本調査対象者 <ul style="list-style-type: none"> ①副業者（過去3年以内に副業経験あり） n=1082 ②副業意向者（現在副業をしていない） n=1238 ③非副業意向者（現在副業をしていない） n=1249
実施主体	株式会社 パーソル総合研究所

引用について

本調査を引用いただく際は出所を明示してください。出所の記載例：パーソル総合研究所「副業の実態・意識調査」

調査サマリー

パーソル総合研究所
副業の実態・意識調査

- 【1】 人事担当の回答によると、副業を認めている企業(条件付き容認を含む)は50.0%。全面禁止も50.0%と拮抗している。
- 【2】 企業が副業容認を始めた時期は3年以内が52%。そのうち1年以内が22.8%と、近年増加傾向にある。
- 【3】 副業容認でプラスの効果を感じている企業の割合は、人材採用で45.9%、離職防止で50.9%、モチベーション向上で50.3%、スキル向上で49.7%、社外人脈拡大で52.2%。
- 【4】 副業容認の方法について、条件付き容認と全面容認を比べると、全面容認の方が会社へのロイヤリティ、本業のパフォーマンスが高まることが明らかに。しかし、全面容認の企業では過重労働やトラブル発生などのリスクも高まることから、まずは条件付き容認から始めることが望ましい。
- 【5】 本業によるフォロー体制（副業の労働時間や働き方などの把握など）は、モチベーションやロイヤリティを高めることが分かった。
- 【6】 副業容認の主導は、従業員1,000人以上の場合は人事部門が最多（61.7%）、100人未満は経営・役員陣が最多（43.8%）。
- 【7】 全面禁止している企業の70.9%は今後も禁止を継続すると回答。禁止の理由で最も多いのは、過重労働につながるからが49.2%で最多。
- 【8】 企業規模が大きくなるにつれて副業の全面禁止の割合は概ね高くなる傾向。ただし、1,000～1万人未満で全面禁止59.2%、企業規模1万人以上で同54.2%と下がる。また、設立年数が長い企業ほど全面禁止の割合が増加する傾向にある。

- 【1】正社員で現在副業している人は10.9%。現在、副業を行っていないが、今後副業したい人は41.0%。
- 【2】副業開始のタイミングは1年以内が41.3%で、そのうち6か月～1年前からが21.9%と最多。
- 【3】非副業者を年代・性別にみると、すべての年代で女性の意欲の方が高く、若いほど副業意向が高い。
- 【4】副業者の割合が高い職種別ランキングは、1位「経営・経営企画」(21.2%)、2位「人事・教育」(18.1%)、3位「法務」(15.1%)と、間接部門が上位。
- 【5】1週間あたりの副業にかかる時間は平均10.32時間。本業と併せた1週間の総労働時間が70時間を超える層も1割程度おり、長時間労働に注意が必要。
- 【6】副業のデメリットとして、過重労働となり体調を崩した(13.5%)、過重労働となり本業に支障をきたした(13.0%)などが挙げられる。
- 【7】副業による本業への影響として、会社へのロイヤリティや本業のパフォーマンスは「高まった」が「低下した」を上回る。本業のモチベーション向上は23.1%。本業の仕事のやり方についても、「既存のやり方にこだわらず、よいと思ったやり方で仕事をするようになった」が43.5%など、プラスの効果がみられる。
- 【8】副業による平均月収は6.82万円、副業による平均時給は1652.1円。
- 【9】副業の目的のトップは収入補填。他属性と比べて、20～30代男性は自己実現の目的が高い。

調査結果①

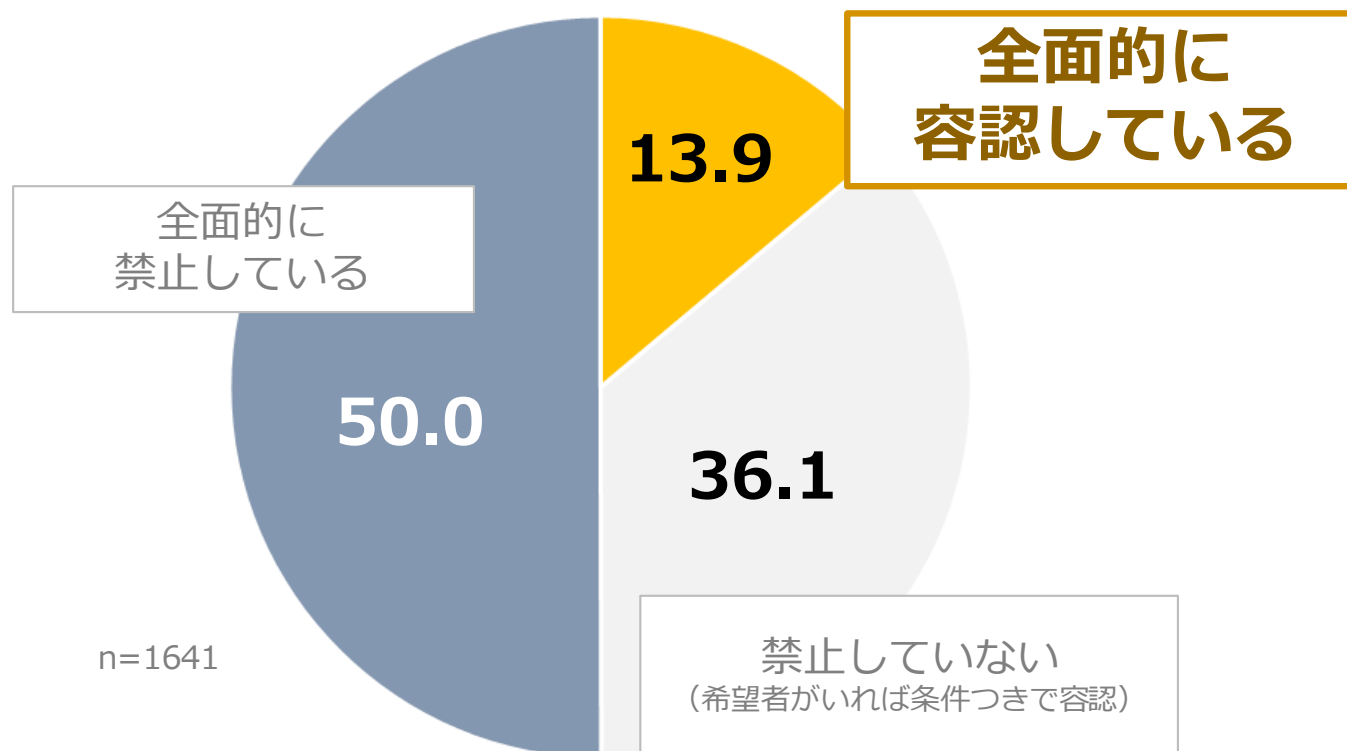
企業の副業容認の 実態・意識

パーソル総合研究所
副業の実態・意識調査

全面的に副業を容認している企業は13.9%。

企業人事担当全体

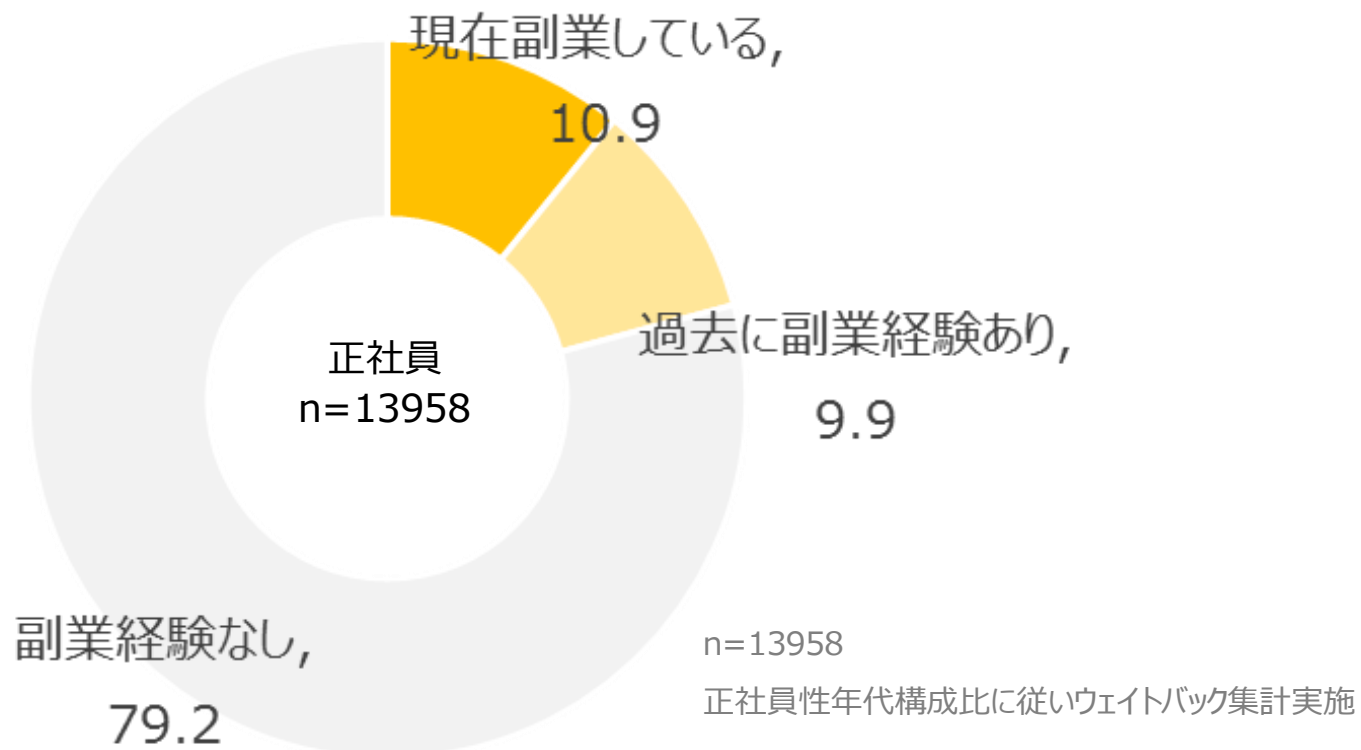
副業の容認状況(%)



正社員で副業をしている個人は10.9%。

正社員全体

正社員 副業実施割合 (%)



情報通信業、宿泊業、飲食サービス業では2割弱が全面的に容認している。
一方、禁止している割合が多い業界は運輸業、郵便業や卸売業、小売業など。

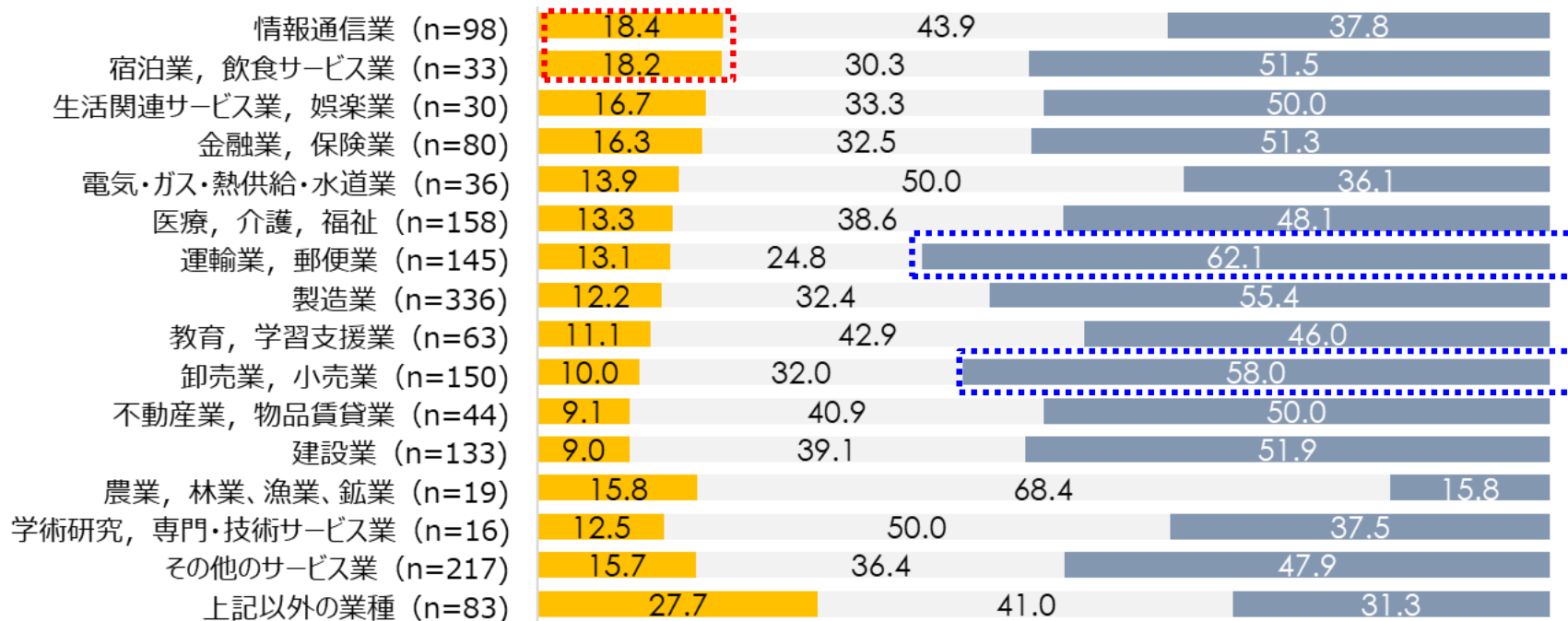
企業人事担当全体

副業の容認状況(%)

人事担当者 n=1641

業種別

■ 全面的に容認している ■ 禁止していない
(希望者がいれば条件つきで容認) ■ 全面的に禁止している



大手企業でやや「全面的に禁止」が多い。

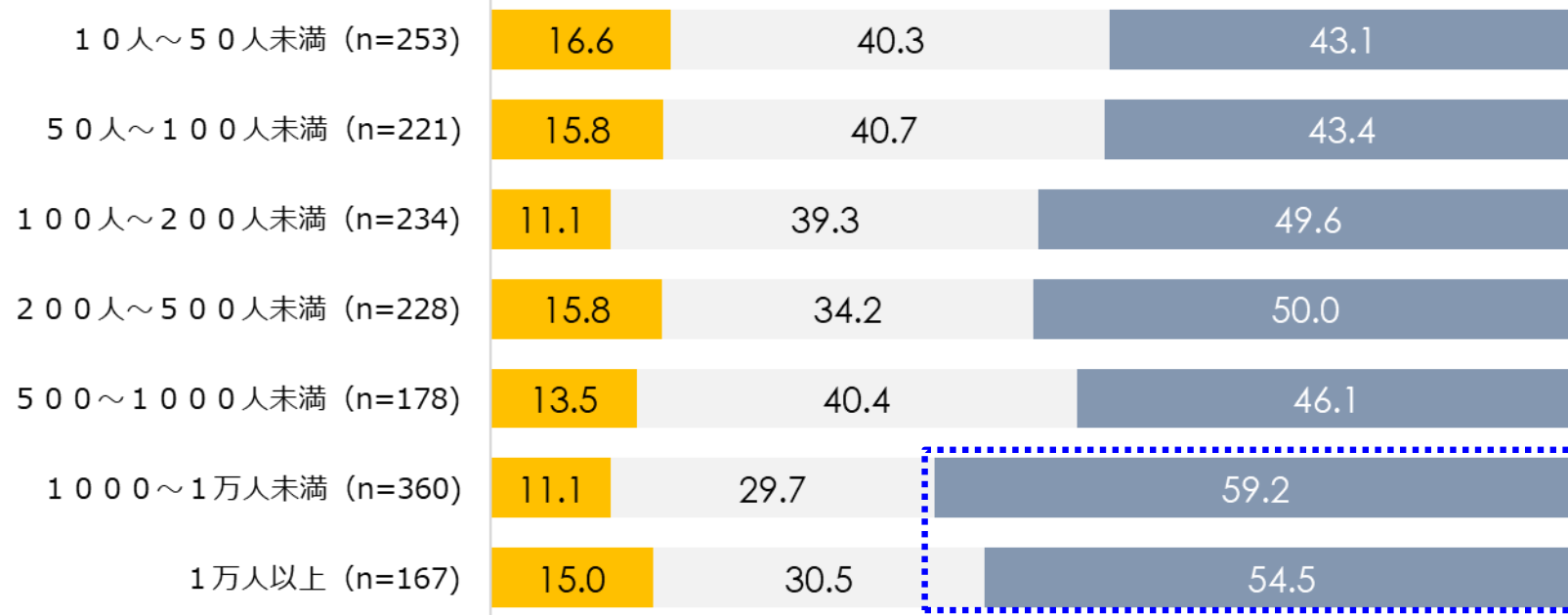
企業人事担当全体

副業の容認状況(%)

人事担当者 n=1641

企業規模別

■ 全面的に容認している
 ■ 禁止していない
 (希望者がいれば条件つきで容認)
 ■ 全面的に禁止している



設立年数が長い企業ほど「全面的に禁止」の割合が増加。

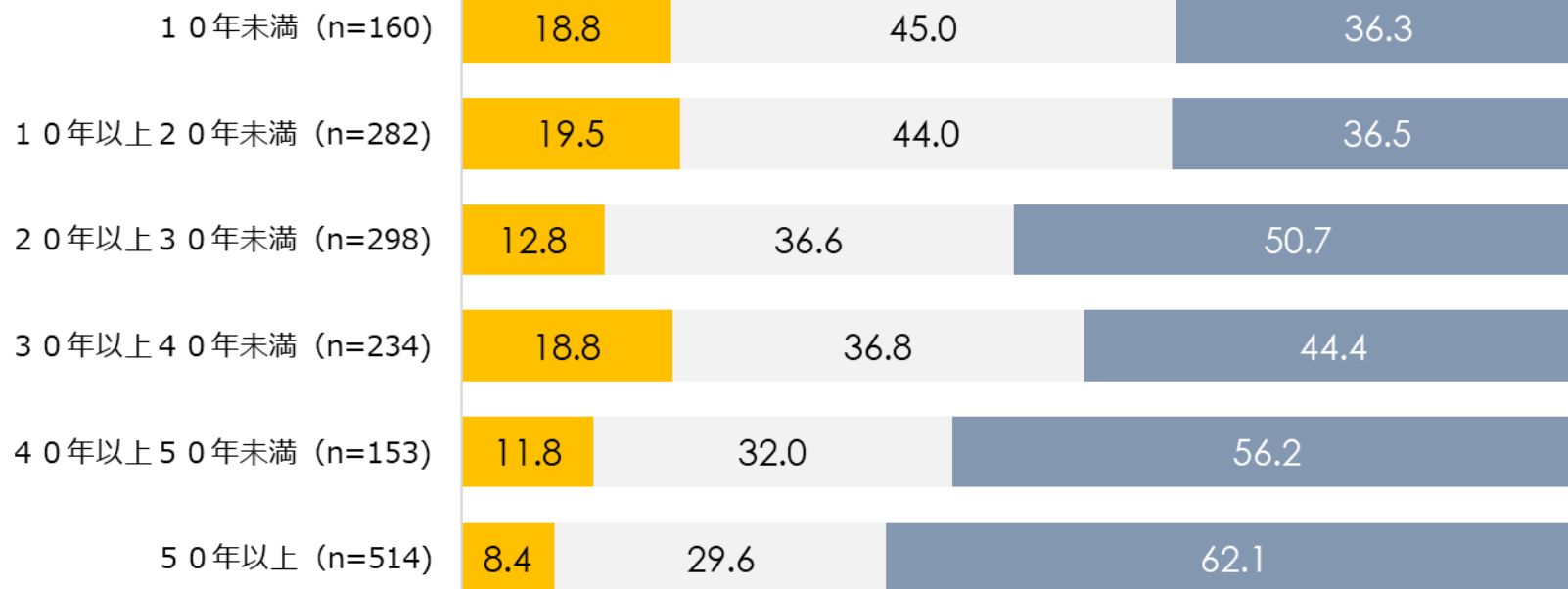
企業人事担当全体

副業の容認状況(%)

人事担当者 n=1641

設立年数別

■ 全面的に容認している
 ■ 禁止していない
 (希望者がいれば条件つきで容認)
 ■ 全面的に禁止している



全面的に禁止
 が増加

現在全面的に禁止している企業の7割は今後も禁止していく予定。

副業禁止企業

現在禁止企業の今後副業容認意向(%)

副業禁止企業n=821

今後も、全面的に
禁止していく予定

70.9

奨励、推進していく予定

2.3

奨励、推進はしないが、
希望すれば認めていく予定

26.8

人事担当者 n=1641

全面的に
禁止している

50.0

全面的に
容認している

13.9

36.1

禁止していない
(希望者がいれば
条件つきで容認)

調査結果②

副業容認企業の実態

※「副業容認企業」の定義について
「全面的に容認」
「禁止していない（希望があれば条件付きで容認）」
を容認企業と定義し、実態を見ていく

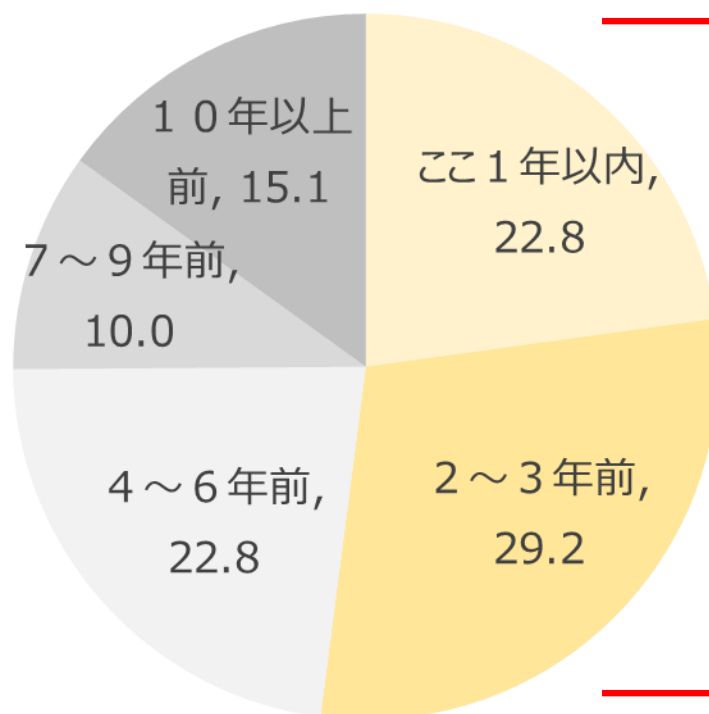
パーソル総合研究所
副業の実態・意識調査

ここ1年以内が22.8%。3年以内で見ると52%と、比較的最近容認している企業が多い。

副業容認企業

副業の容認開始時期 (%)

※「わからない」回答者は母数から除外



副業容認企業
n=219

ここ3年以内に
容認開始

52%

従業員100人以上規模の会社では「人事部門からの発案」が4割を超える。

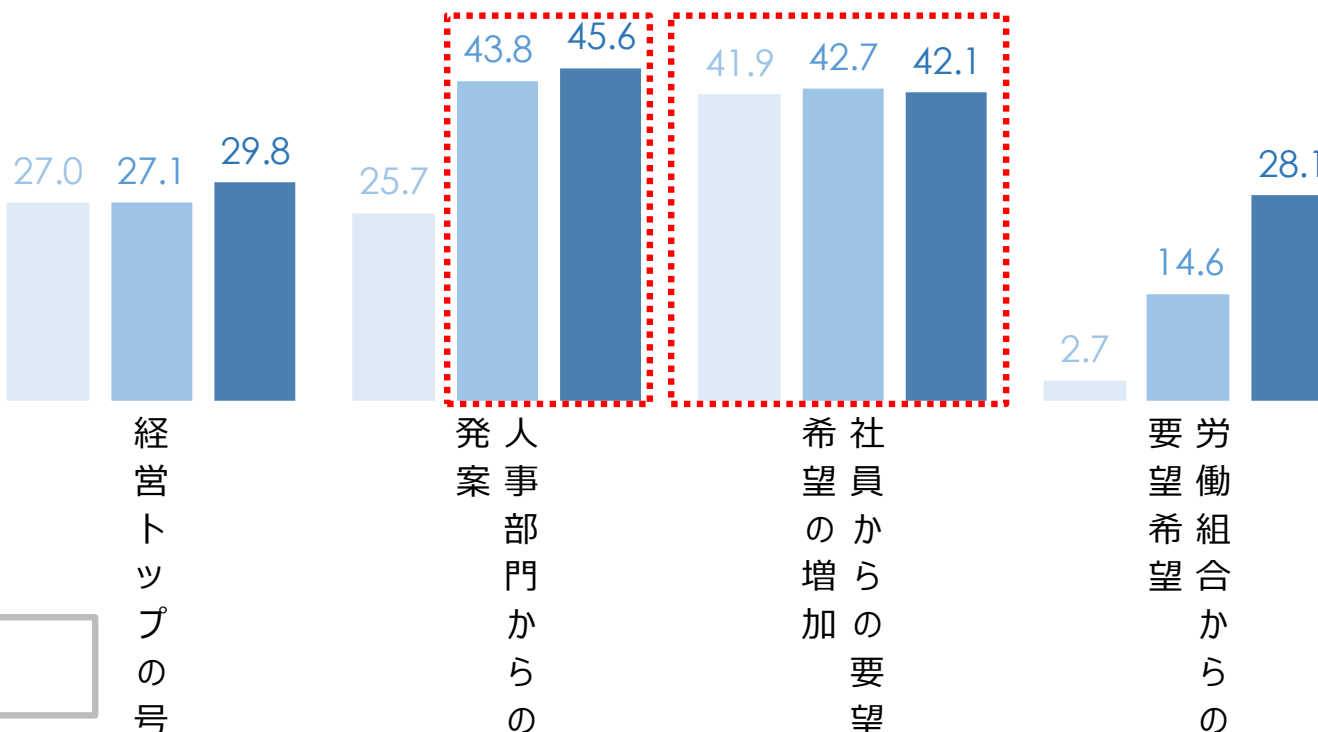
企業規模に関わらず「社員からの要望・希望の増加」も4割前後と多い。

副業容認企業

副業容認のきっかけ (%)

※「わからない」回答者は母数から除外

■ 従業員100人未満 ■ 従業員100人～1,000人未満 ■ 従業員1,000人以上



副業容認企業
n=227

「人事（総務・労務部）」主導が全体の45.9%で最多。小規模の企業で「経営陣・役員陣」の割合が多く、大手企業は「人事部門（総務・労務含む）」の割合が多い。

副業容認企業

副業容認の主導者 (%)

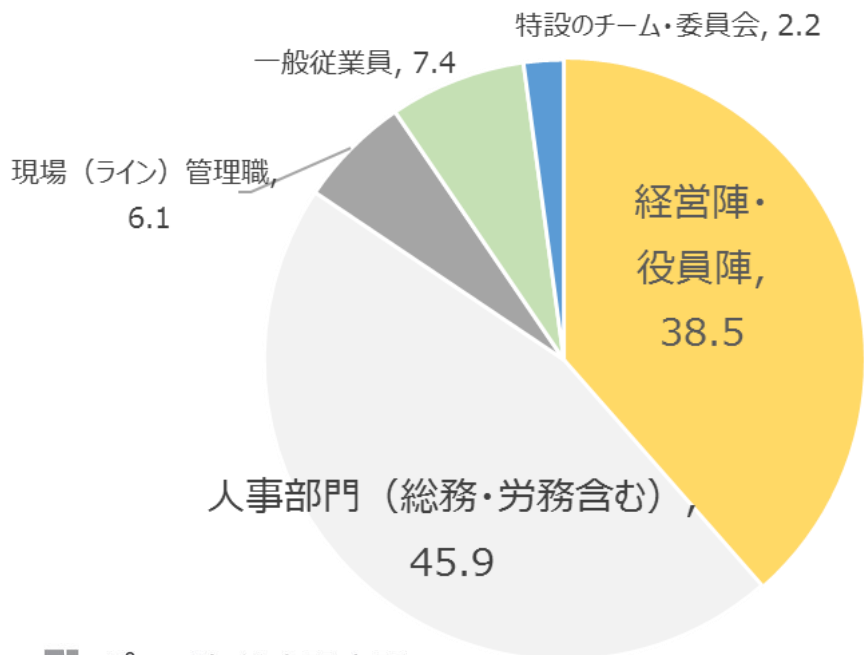
※「わからない」回答者は母数から除外

全体

副業容認企業
n=231

企業規模別

副業容認企業
n=231

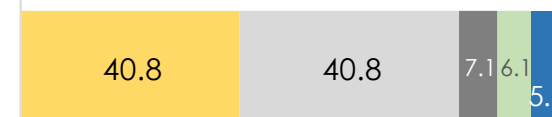


- 経営陣・役員陣
- 人事部門（総務・労務含む）
- 現場（ライン）管理職
- 一般従業員
- 特設のチーム・委員会

従業員100人未満
(n=73)



従業員100人～
1,000人未満
(n=98)



従業員1,000人
以上 (n=60)

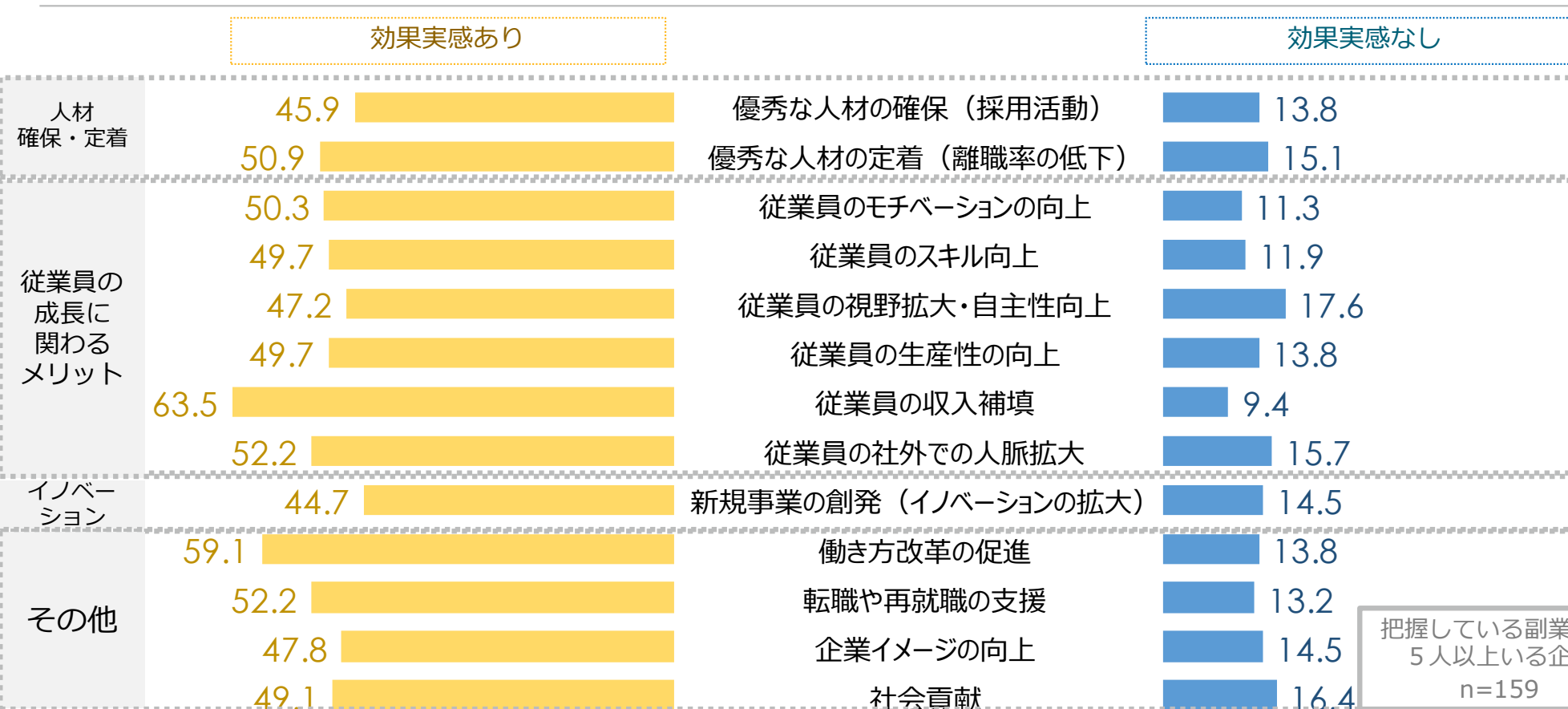


人材確保・定着、従業員に関わるメリット、イノベーションなどの効果は、半数程度の企業が実感している。

副業容認企業

副業容認 効果 (%)

数値は、【効果を感じたか】
5件法「あてはまる」計 (%)



把握している副業者が
5人以上いる企業
n=159

調査結果③

個人の 副業実態・意識

※ここでの副業は「収入を伴う仕事」と定義

パーソル総合研究所
副業の実態・意識調査

農業、林業等は副業者は3割。

生活関連サービス業、娯楽業／学術研究・専門・技術サービス業／運輸業等で副業者が多い傾向。

正社員全体

業界別

正社員 副業実施割合 (%)

正社員n=13958

■ 現在副業している ■ 過去に副業経験あり ■ 副業経験なし

順位	業種 (n)	現在副業している (%)	過去に副業経験あり (%)	副業経験なし (%)
1位	農業, 林業, 漁業, 鉱業 (n=55)	28.1	13.2	58.7
2位	生活関連サービス業, 娯楽業 (n=200)	14.3	12.3	73.4
3位	学術研究, 専門・技術サービス業 (n=114)	14.2	7.9	77.9
4位	運輸業, 郵便業 (n=861)	14.0	8.1	77.9
5位	教育, 学習支援業 (n=266)	12.8	13.2	74.0
6位	医療, 介護, 福祉 (n=1116)	12.7	12.9	74.5
7位	卸売業, 小売業 (n=1352)	10.9	10.4	78.8
8位	建設業 (n=848)	10.1	12.9	77.0
9位	宿泊業, 飲食サービス業 (n=303)	9.9	18.4	71.7
10位	不動産業, 物品賃貸業 (n=250)	9.6	8.9	81.5
11位	製造業 (n=3926)	9.1	8.2	82.7
12位	情報通信業 (n=1144)	9.0	8.1	82.9
13位	金融業, 保険業 (n=880)	8.7	6.1	85.2
14位	電気・ガス・熱供給・水道業 (n=245)	6.1	10.0	83.9
	その他のサービス業 (n=1453)	11.2	11.5	77.3
	上記以外の業種 (n=947)	17.5	10.7	71.8

本業の職種詳細別に見ると、**経営、経営企画**では**2割を超える人**が副業を行っている。

人事・教育、法務、ドライバーが副業者が多い職種として続く。

正社員全体

職種詳細別

正社員 副業実施割合 職種詳細別ランキング

順位	職種	回答者数	現在副業者 (%)
1位	経営・経営企画	(255)	21.2
2位	人事・教育	(246)	18.1
3位	法務	(85)	15.1
4位	ドライバー	(340)	15.0
5位	総務	(700)	14.0
6位	配送・倉庫管理・物流	(237)	13.3
7位	教員・講師・インストラクター	(91)	13.1
8位	財務・会計・経理	(821)	13.0
9位	福祉系専門職（介護福祉士・ヘルパーなど）	(440)	13.0
10位	医療系専門職種	(299)	12.3
11位	その他クリエイティブ系（デザイナー、各種クリエイター）	(144)	12.2
12位	生産技術・生産管理・品質管理	(979)	11.4
13位	受付・秘書	(77)	10.9
14位	販売・サービス系職種（店舗内・事業所内）	(699)	10.8
15位	事務・アシスタント	(1456)	10.7
16位	その他専門職	(327)	10.5
17位	幼稚園教諭・保育士	(107)	10.2
18位	企画・マーケティング	(252)	10.0
19位	営業	(1640)	9.7
20位	営業推進・営業企画	(240)	9.5

順位	職種	回答者数	現在副業者 (%)
21位	製造（組立・加工）	(1010)	9.0
22位	IT系技術職種	(1203)	8.9
23位	建築・土木系 技術職種	(427)	8.5
24位	顧客サービス・サポート	(290)	7.5
25位	医療系営業（MR、医療機器など）	(64)	6.8
26位	商品開発・研究	(649)	6.1
27位	資材・購買	(164)	5.0
28位	広報・宣伝	(49)	6.4
29位	Webクリエイティブ（Webデザイナー、プランナー、プロデュ）	(48)	20.2
30位	コンサルタント	(42)	27.6
31位	金融系専門職種（トレーダー・ディーラー・証券アナリストなど）	(37)	7.8
32位	不動産関連 専門職種	(36)	16.3
33位	理美容専門職種（理美容師・スタイリスト・ネイリスト・エステ）	(30)	20.2
34位	服飾系専門職種（デザイナー、パタンナーなど）	(7)	16.3
35位	その他	(467)	9.8

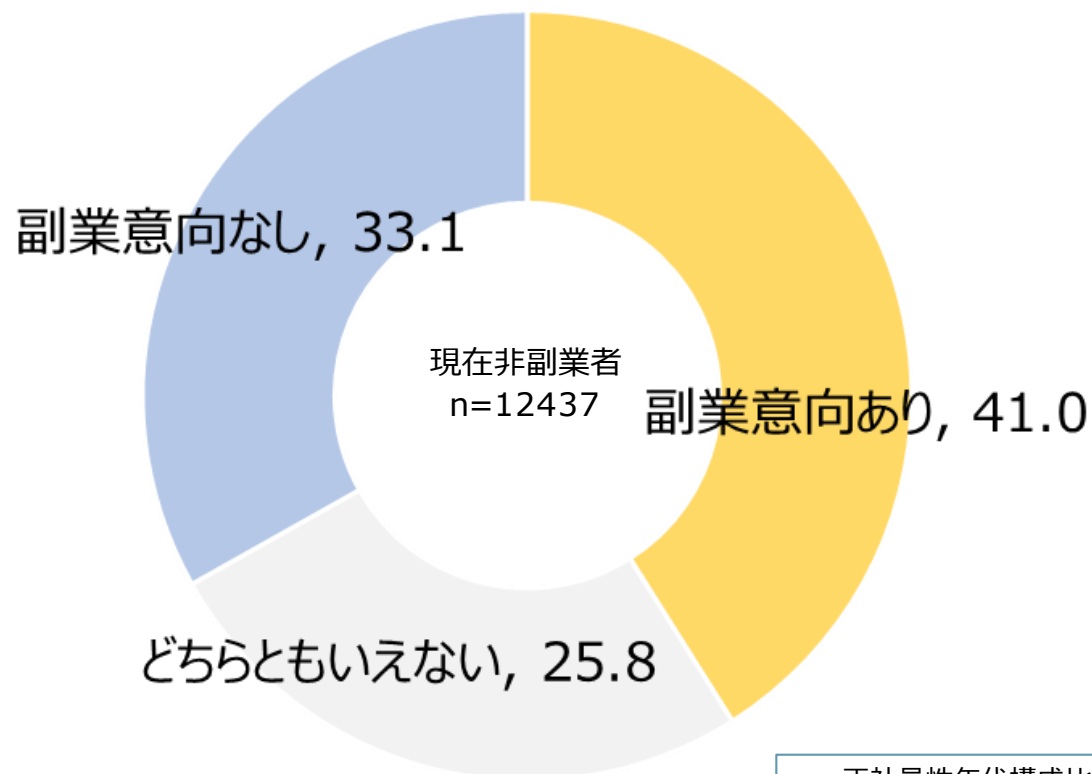
正社員n=13958

正社員性年代構成比に従いウェイトバック集計実施

現在副業をしていない人の中で、今後副業意向がある人は約4割。

現在【非】副業者

正社員の今後副業意向 (%)

現在非副業者
n=12437

業界別に見ると、**教育、学習支援業**や**サービス業（宿泊、飲食サービス、生活関連サービスなど）**で副業意向者が多い。

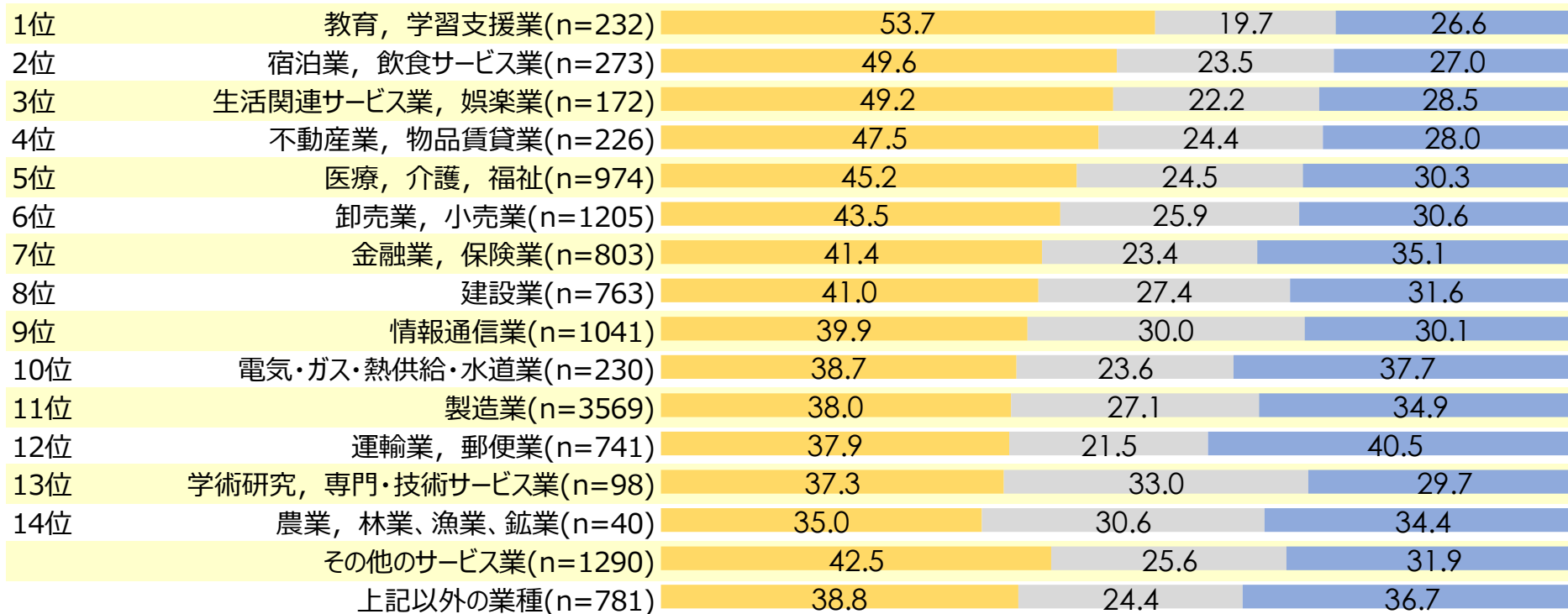
現在【非】副業者

正社員の今後副業意向 (%)

現在非副業者
n=12437

業界別

■ 副業意向あり ■ どちらともいえない ■ 副業意向なし



現在【非】副業者

職種詳細別

正社員の今後副業意向 (%)

順位	職種	回答者数	副業意向あり	副業意向なし
1位	教員・講師・インストラクター	(79)	62.4	19.8
2位	医療系営業	(59)	58.8	20.6
3位	受付・秘書	(68)	52.2	25.7
4位	販売・サービス系職種	(624)	46.2	27.1
5位	医療系専門職種	(263)	45.4	33.8
6位	財務・会計・経理	(714)	43.9	30.8
7位	営業推進・営業企画	(217)	43.4	30.5
8位	営業	(1481)	43.0	33.1
9位	福祉系専門職	(383)	42.4	29.9
10位	人事・教育	(202)	42.4	34.5
11位	事務・アシスタント	(1300)	42.3	31.5
12位	I T系技術職種	(1096)	42.2	29.9
13位	その他クリエイティブ系	(127)	42.2	27.9
14位	配送・倉庫管理・物流	(206)	41.8	36.8
15位	建築・土木系 技術職種	(390)	41.5	33.9
16位	経営・経営企画	(201)	41.3	37.8
17位	顧客サービス・サポート	(268)	41.1	31.1
18位	その他専門職	(293)	40.4	36.0
19位	資材・購買	(156)	40.3	29.8
20位	企画・マーケティング	(227)	39.2	37.5

順位	職種	回答者数	副業意向あり	副業意向なし
21位	生産技術・生産管理・品質管理	(867)	37.9	35.0
22位	総務	(602)	37.7	36.8
23位	幼稚園教諭・保育士	(96)	37.6	43.2
24位	製造	(919)	35.3	37.1
25位	商品開発・研究	(609)	35.1	33.6
26位	法務	(72)	35.0	34.3
27位	ドライバー	(289)	33.4	39.4
	広報・宣伝	(46)	45.1	25.8
	Webクリエイティブ	(38)	59.9	21.8
	金融系専門職種	(34)	34.5	28.2
	コンサルタント	(31)	20.1	50.2
	不動産関連 専門職種	(30)	45.1	29.8
	理美容専門職種	(24)	61.0	19.6
	服飾系専門職種	(6)	78.6	12.0
	その他	(422)	38.5	40.5

※n数が少ないものは参考値

現在非副業者
n=12437

正社員性年代構成比に従いウェイトバック集計実施

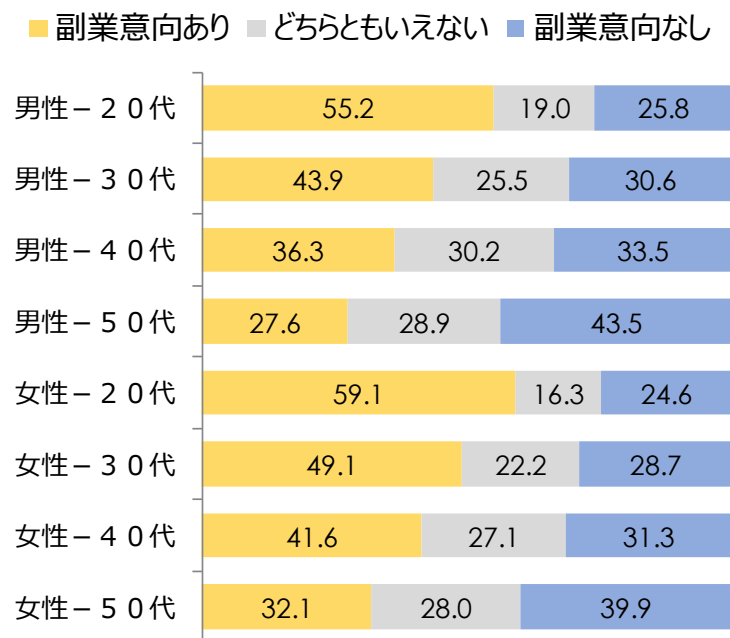
性年代別に見ると年代が若いほど副業意向が高く、また、全年代で女性の方が意向が高い傾向が見られる。
従業員人数別に見ると、企業規模が大きいほど非副業意向者が微増する。

【非】副業者

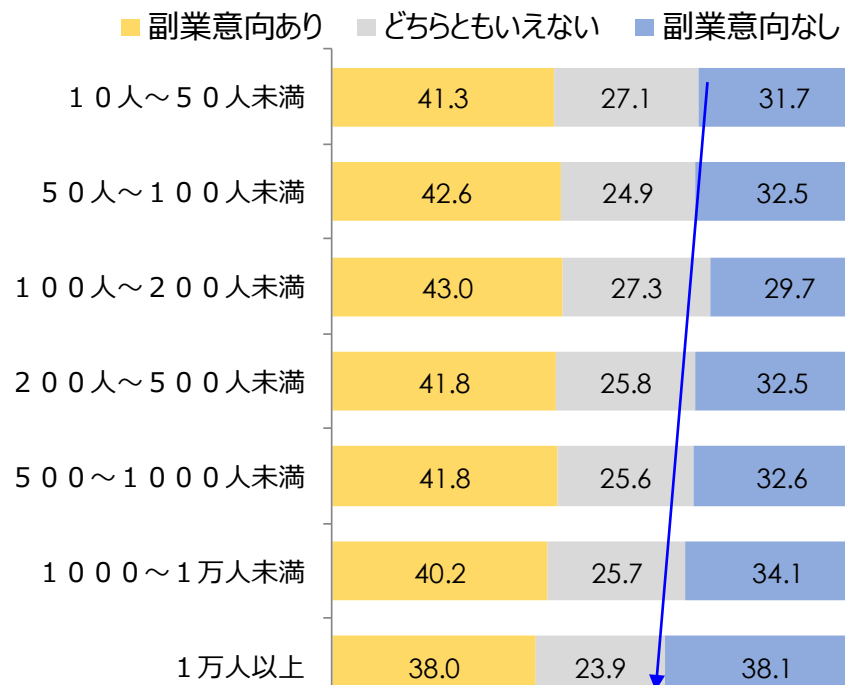
正社員の今後副業意向 (%)

現在非副業者
n=12437

性年代別



従業員人数別



正社員性年代構成比に従いウェイトバック集計実施

調査結果④

副業者の実態・意識

※ここからの副業の定義は「現金収入であること」を条件に加え、また、雇用関係のない副業で1週間あたりの副業にかかる労働時間が0時間の人は実質活動をしていないとみなし、分析データから除外した。

パーソル総合研究所
副業の実態・意識調査

副業実施の動機として、上位には「収入補填」が挙げられた。

また「自己実現」「スキルアップ」「活躍の場を広げる」といった理由も上位に挙げられている。

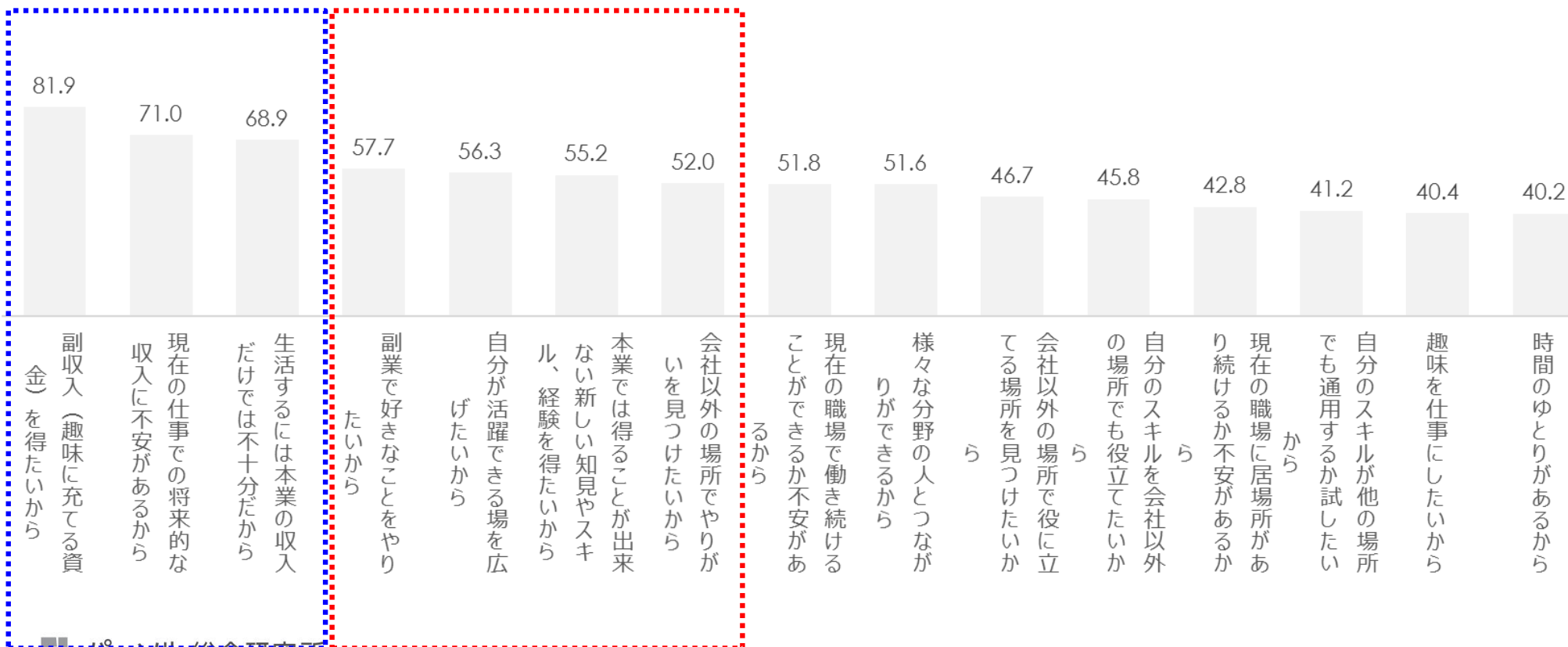
副業者

副業実施動機 (%)

副業者=1082

収入補填

自己実現／スキルアップ／ 活躍の場の拡大



副業の動機を27項目で聴取。因子分析により以下の21項目から**6因子**を抽出した。

※「独立したいから」「転職したいから」「社会課題の解決に取り組みたいから」「会社の働き方改革により、残業代が減り収入が減ったから」「時間のゆとりがあるから」「ローンなど借金や負債を抱えているから」は因子負荷量が小さく除外した。

因子抽出法：主因子法
回転法：バリマックス回転

因子名	項目	α係数
スキルアップ／活躍の場の拡大	自分が活躍できる場を広げたいから 本業では得ることが出来ない新しい知見やスキル、経験を得たいから 会社以外の場所で役に立てる場所を見つけたいから 会社以外の場所でやりがいを見つけたいから 様々な分野の人とつながりができるから 自分のスキルを会社以外の場所でも役立てたいから 自分のスキルが他の場所でも通用するか試したいから 会社以外の場所で感謝されたいから	0.935
本業の仕事に対する不満解消	本業では自分の好きな仕事ができないから 本業の仕事内容に満足できないから 本業では自分の思うように仕事を進められないから	0.91
なりゆき／頼まれ副業	家業の手伝いをするため 仕事を頼まれ、断りきれなかったから 本業の仕事の性格上、別の仕事をもつことが自然だから	0.793
継続就業不安	現在の職場で働き続けることができるか不安があるから 現在の職場に居場所があり続けるか不安があるから	0.753
収入補填	生活するには本業の収入だけでは不十分だから 現在の仕事での将来的な収入に不安があるから 副収入（趣味に充てる資金）を得たいから	0.637
自己実現	副業で好きなことをやりたいから 趣味を仕事にしたいから	0.827

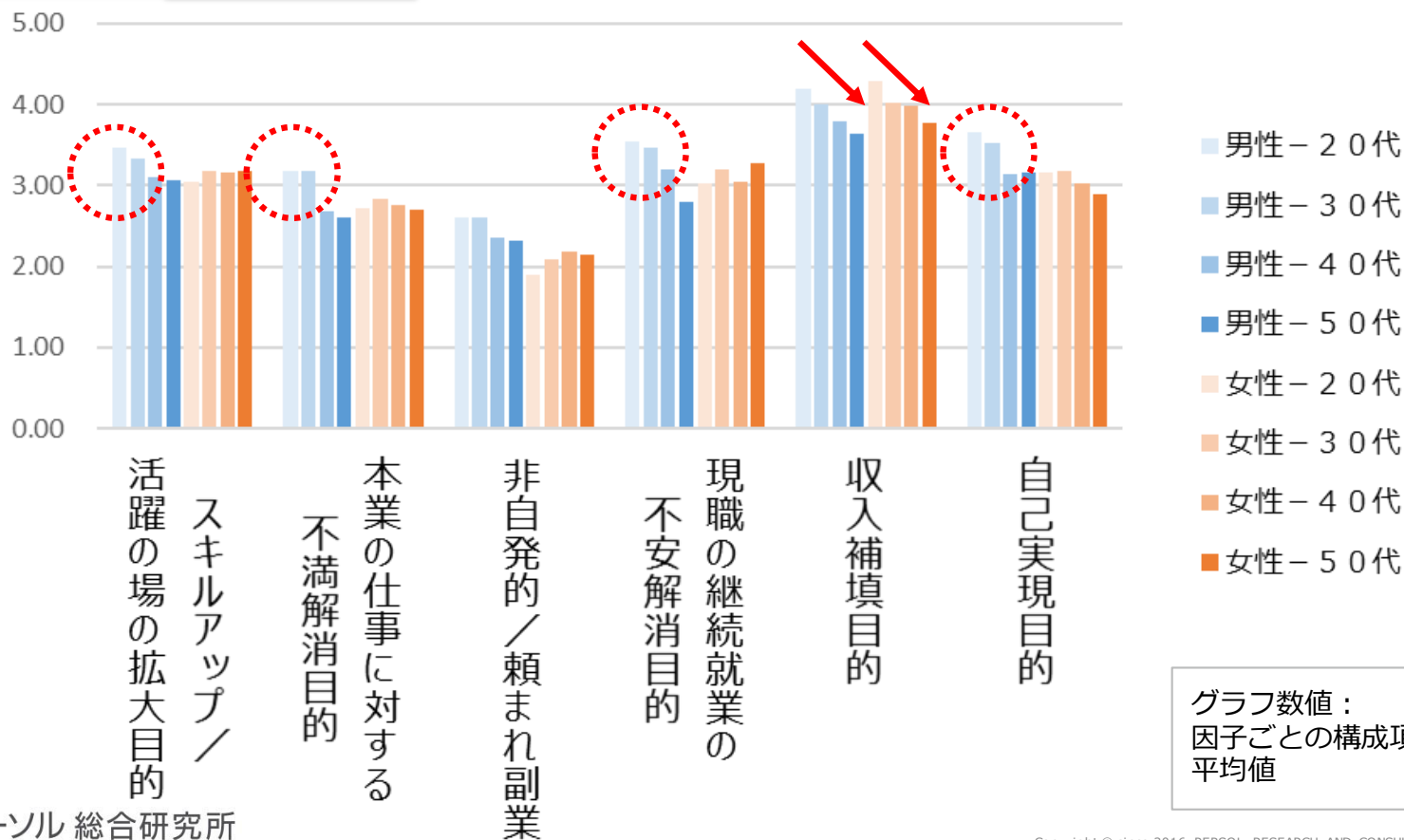
副業の動機を【性年代別】で確認した。**スキルアップ／活躍の場の拡大、本業の仕事に対する不満解消、自己実現**などの目的が男性の若年層で高く特徴的。

収入補填目的は男女ともに若年層で高く、年齢とともに下がる傾向。

副業者

性年代別

副業実施理由 (6因子数値)



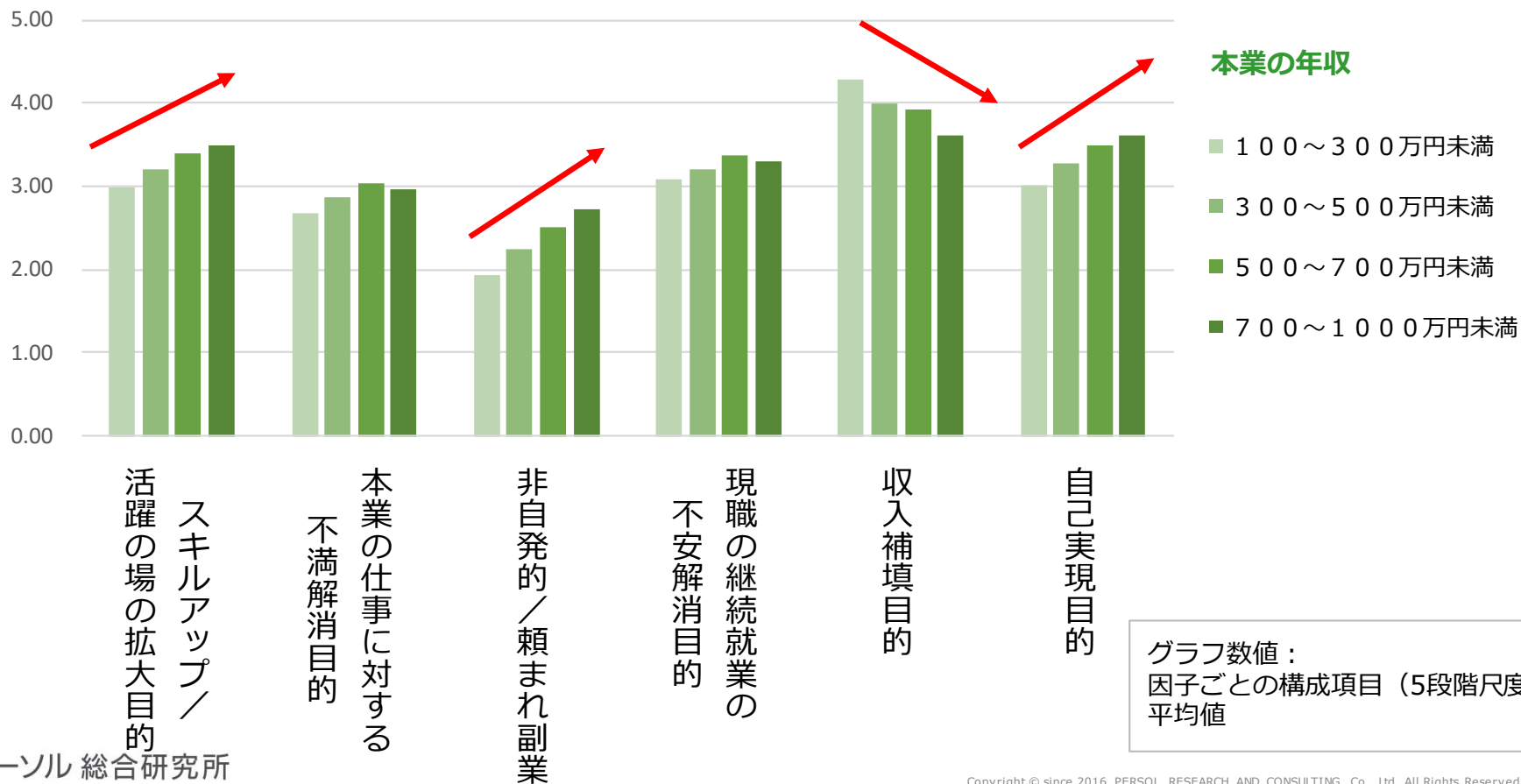
グラフ数値：
因子ごとの構成項目（5段階尺度）の
平均値

副業の動機を【本業の年収別】で確認した。高収入層は**スキルアップ目的**、**自己実現目的**などとともに、**頼まれ副業**も多く、**求められるスキルを保有している**ことが推察される。

副業者

本業年収別

副業実施理由 (6因子数値)



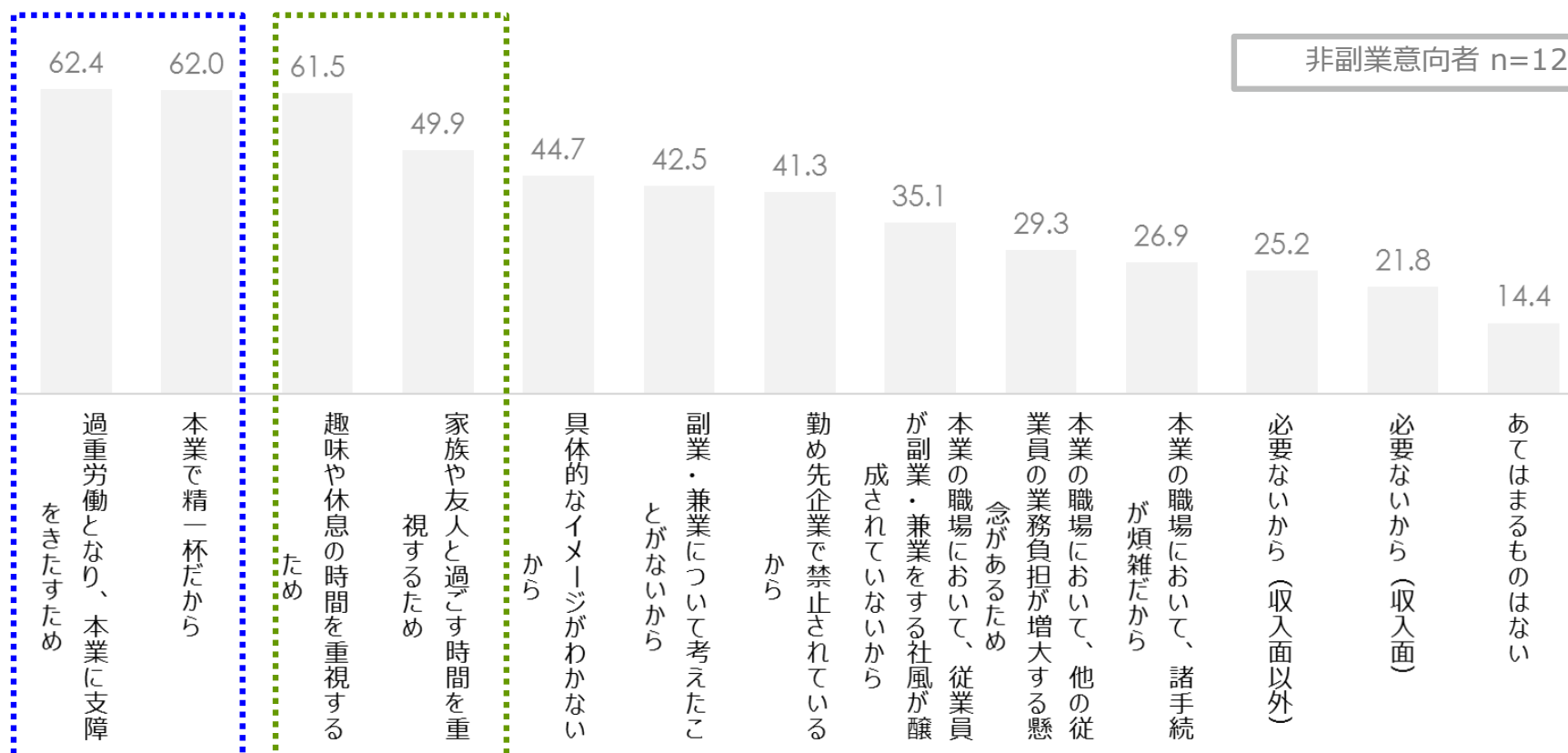
副業を行いたくない理由は「過重労働への懸念」「本業で精一杯」が6割。

また、「趣味・休息の時間／家族や友人と過ごす時間を重視するため」も上位に挙げた。

現在非副業者かつ今後非副業意向者

副業非意向理由 (%)

非副業意向者 n=1249



「過重労働への懸念」「本業で精一杯」は女性50代で特に多い。

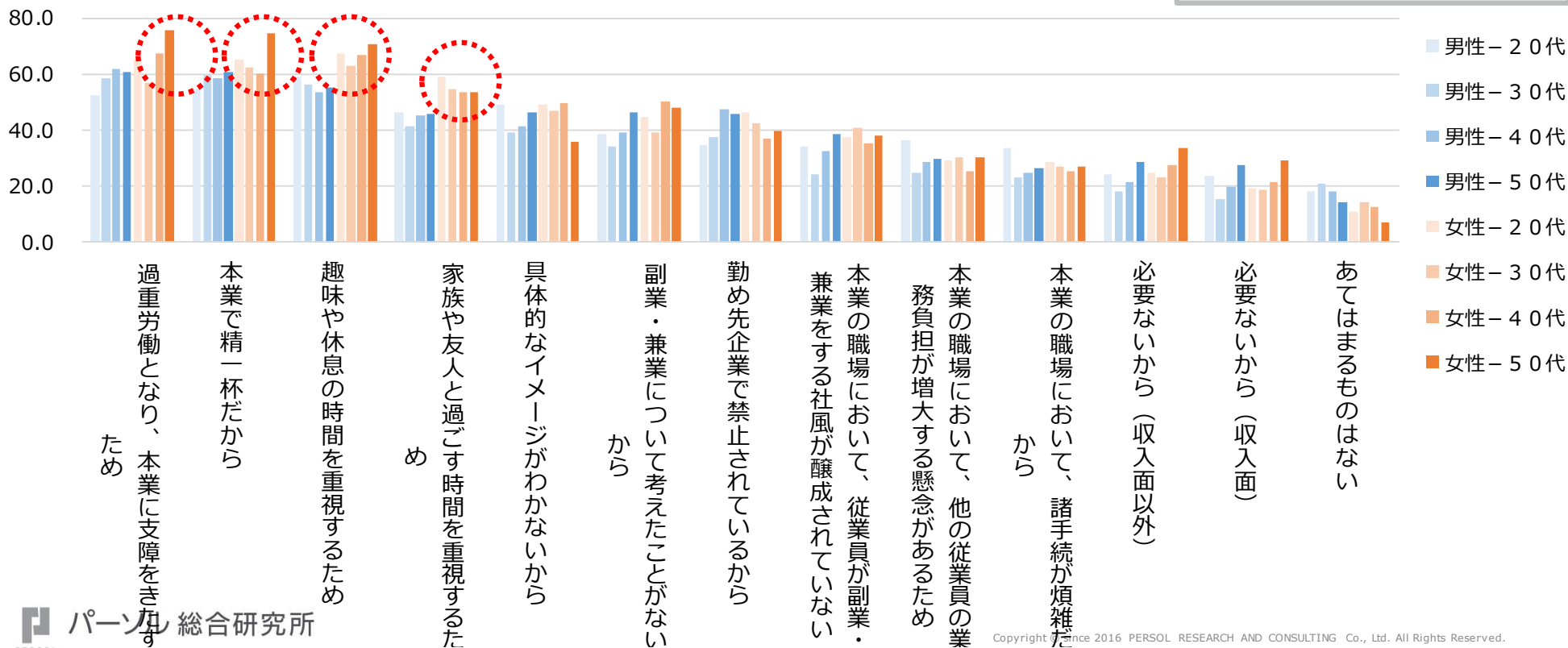
また、「家族や友人と過ごす時間／趣味や休息の時間を重視する」という理由は女性に多い。

現在非副業者かつ今後非副業意向者

副業非意向理由 (%)

性年代別

非副業意向者 n=1249

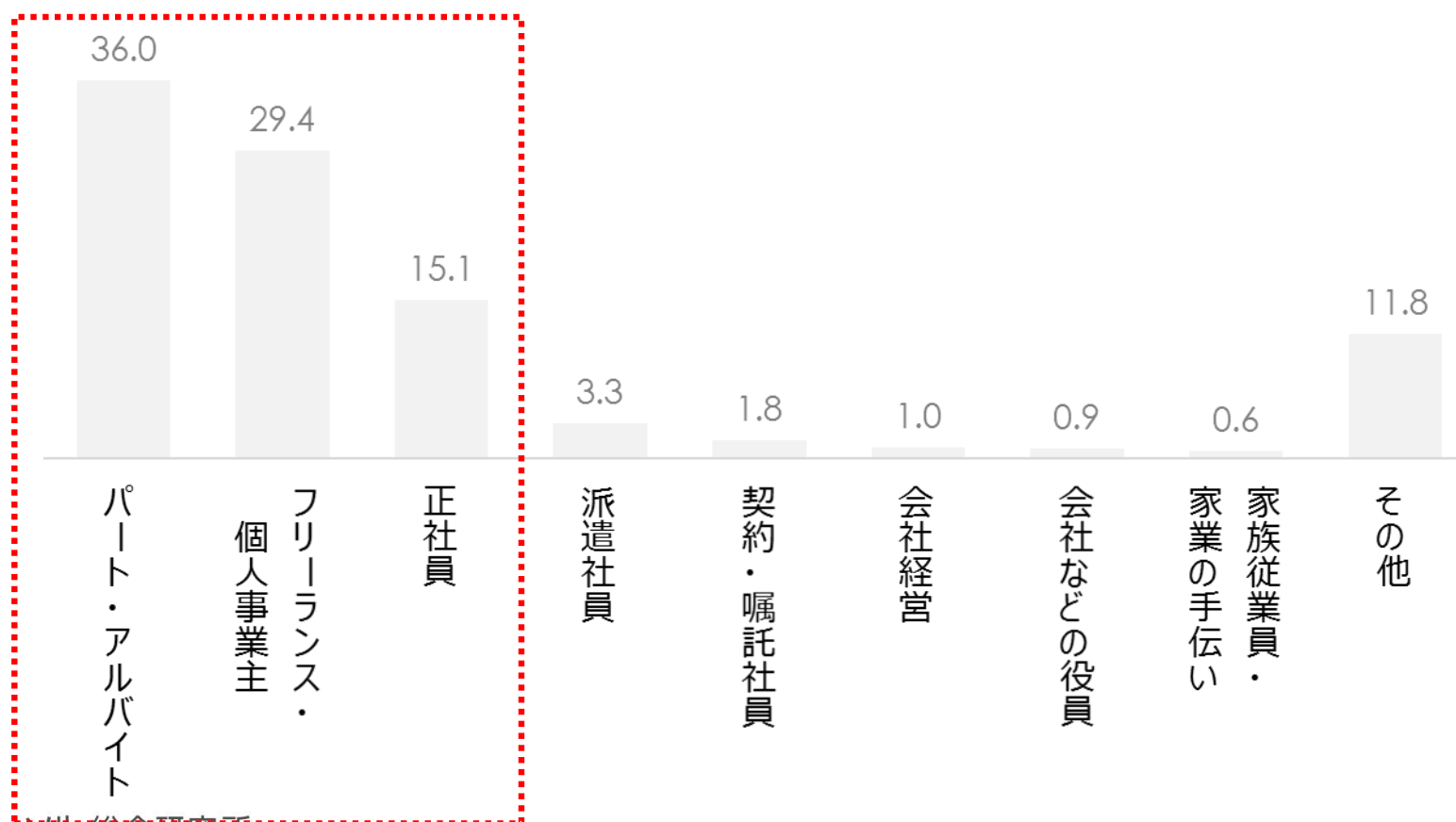


「パート・アルバイト」36.0%が最多。「フリーランス・個人事業主」も約3割と多く、正社員も15.1%。

副業者

副業の就業形態 (%)

副業者=1082

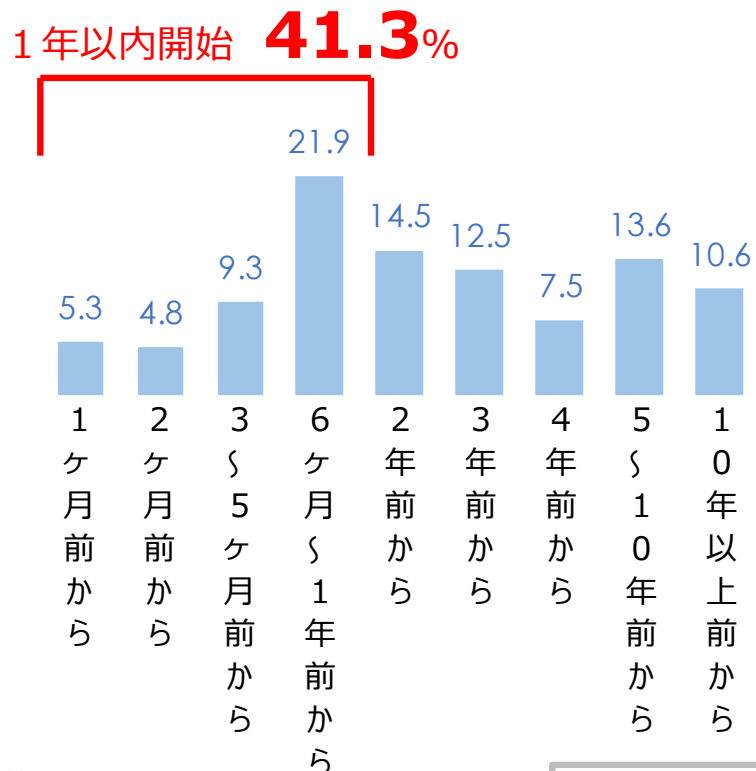


副業を始めたタイミングは1年以内が41.3%を占める。

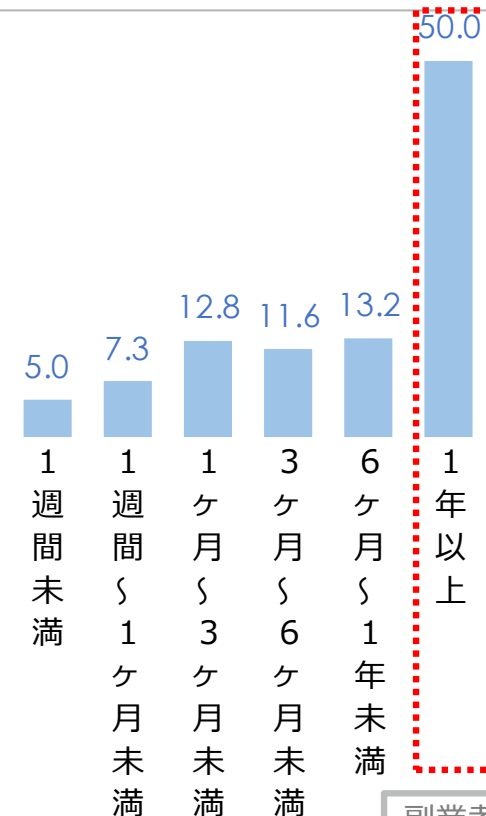
副業実施期間は1年以上が半数で、長期間継続している副業者が多い。

副業者

副業開始タイミング (%)



副業実施期間 (%)



副業者 n=1082

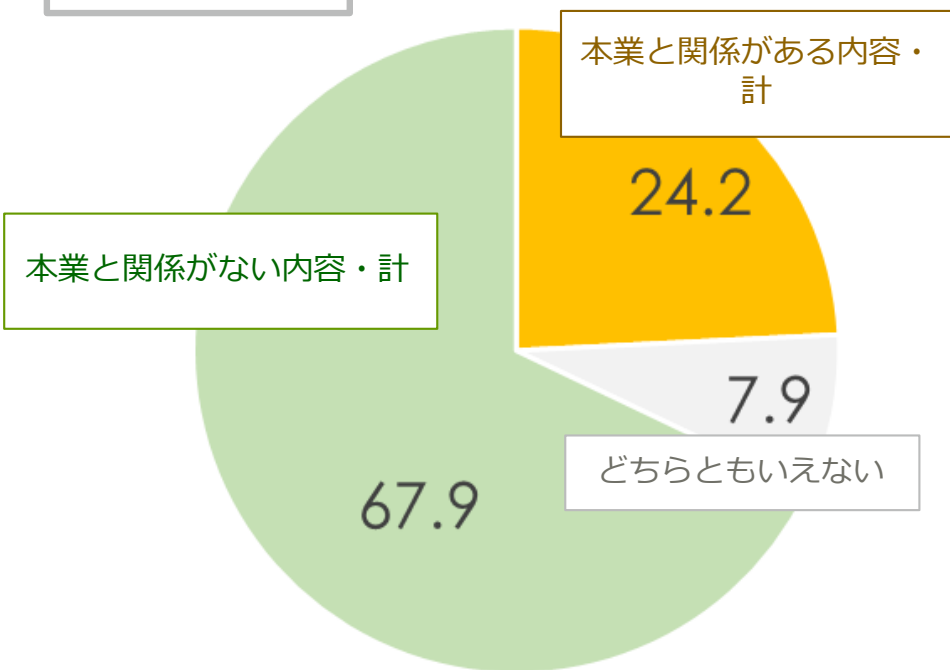
副業者 n=1082

医療・福祉・教育関連やIT技術・クリエイティブ職など、専門性の高い職種は、本業と関係がある仕事をしている人が多い傾向が見られる。

副業者

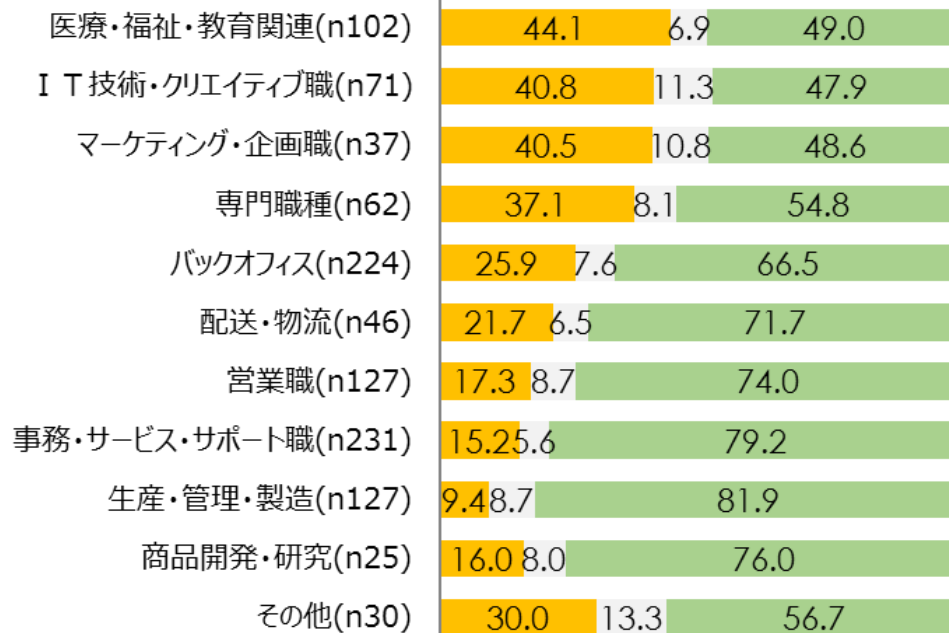
本業と副業の仕事内容の関係有無 (%)

副業者=1082



【職種別】本業と副業の仕事内容の関係有無 (%)

■ 本業と関係がある内容 □ どちらともいえない ■ 本業と関係がない内容



副業者=1082

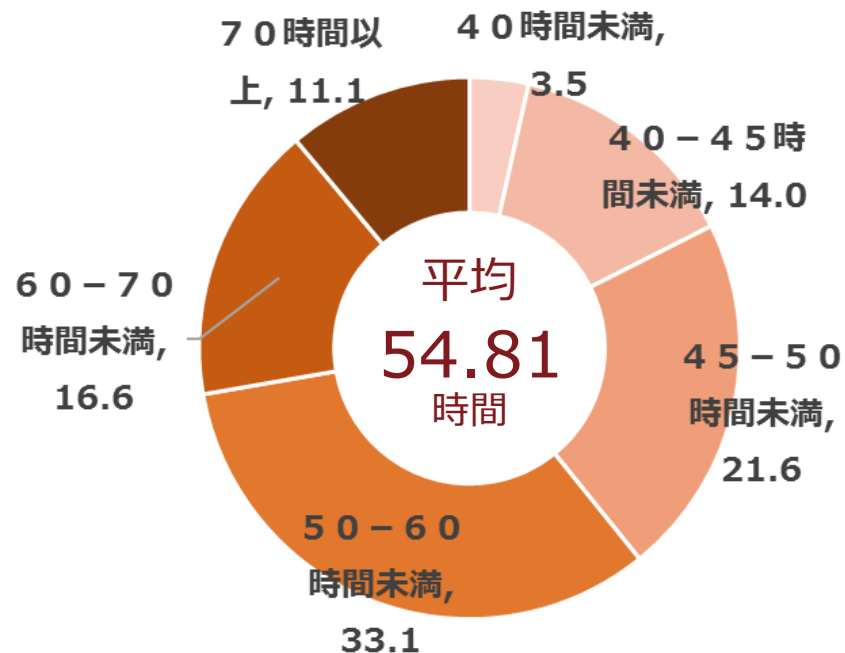
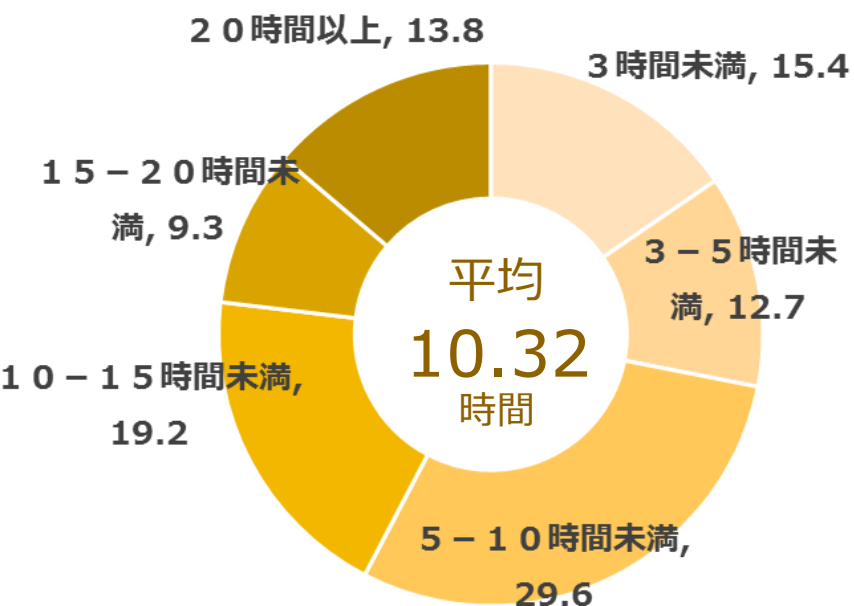
一週間あたりの副業にかかる時間は平均10.32時間。

一週間の総労働時間が70時間を超える層も1割程度おり、労働時間に注意が必要。

副業者

一週間あたりの【副業】の平均時間 (%)

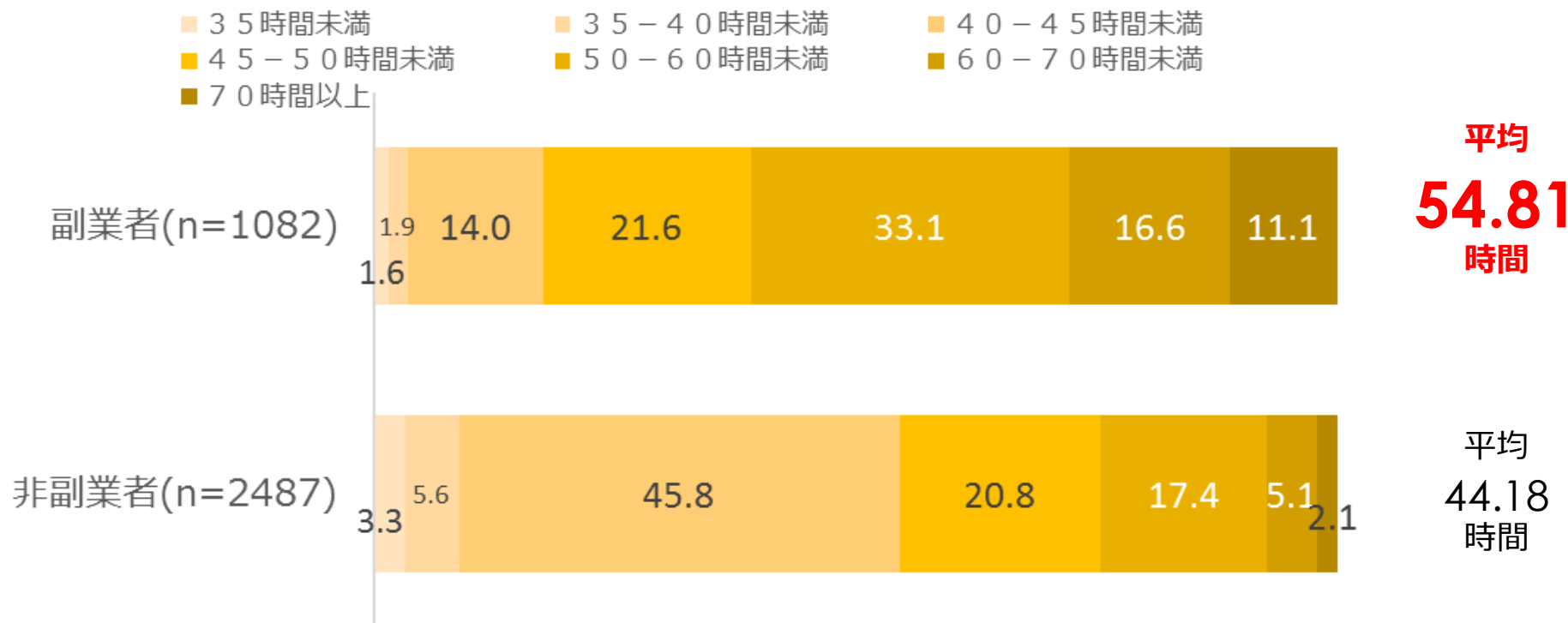
一週間あたりの【総労働時間】平均 (時間)



一週間あたりの総労働時間を、副業者と非副業者の層で比較した。
副業者は非副業者よりも10時間程度労働時間が長いことがわかった。

副業者・
非副業者

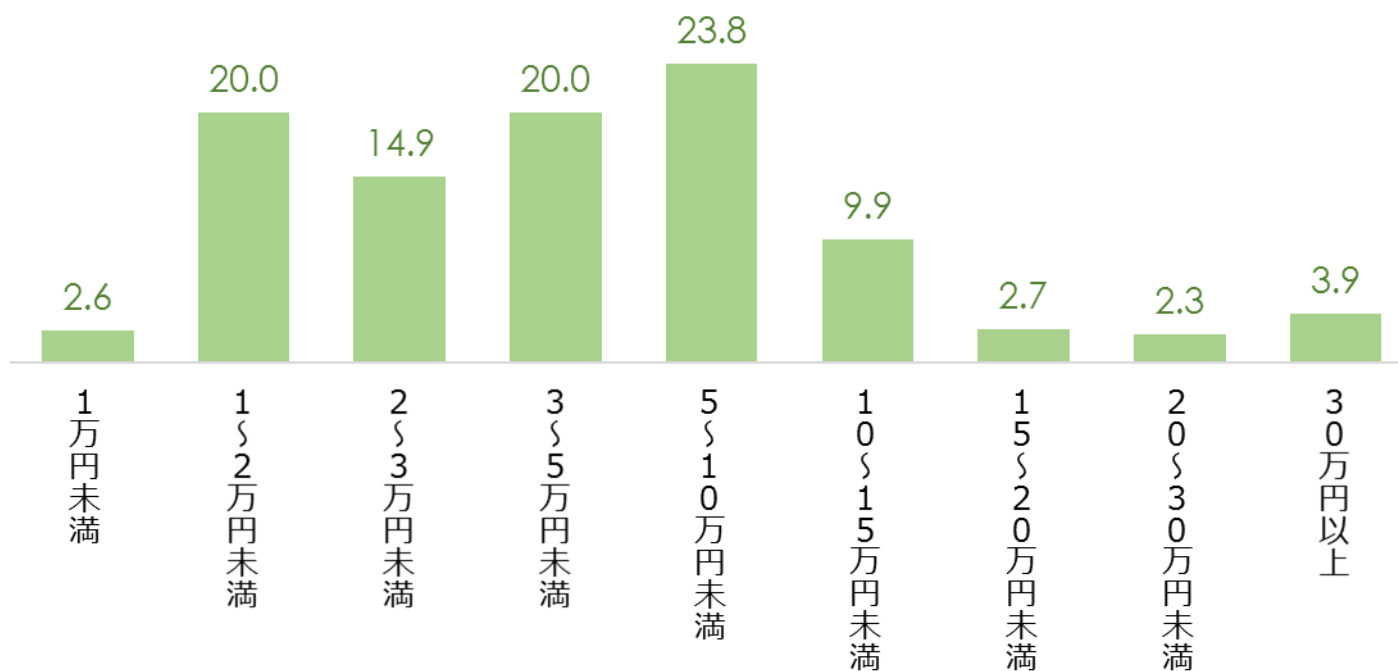
一週間あたりの総労働時間 (%)



副業の平均月収は**6.82万円**。平均時給は**1652.1円**。

副業者

副業の平均月収 (%)



副業者 n=1082

副業平均月収
6.82万円

副業平均時給
1652.1円

スキルアップは効果実感が高い。一方、本業への不満や継続就業不安については副業では解消されていない。

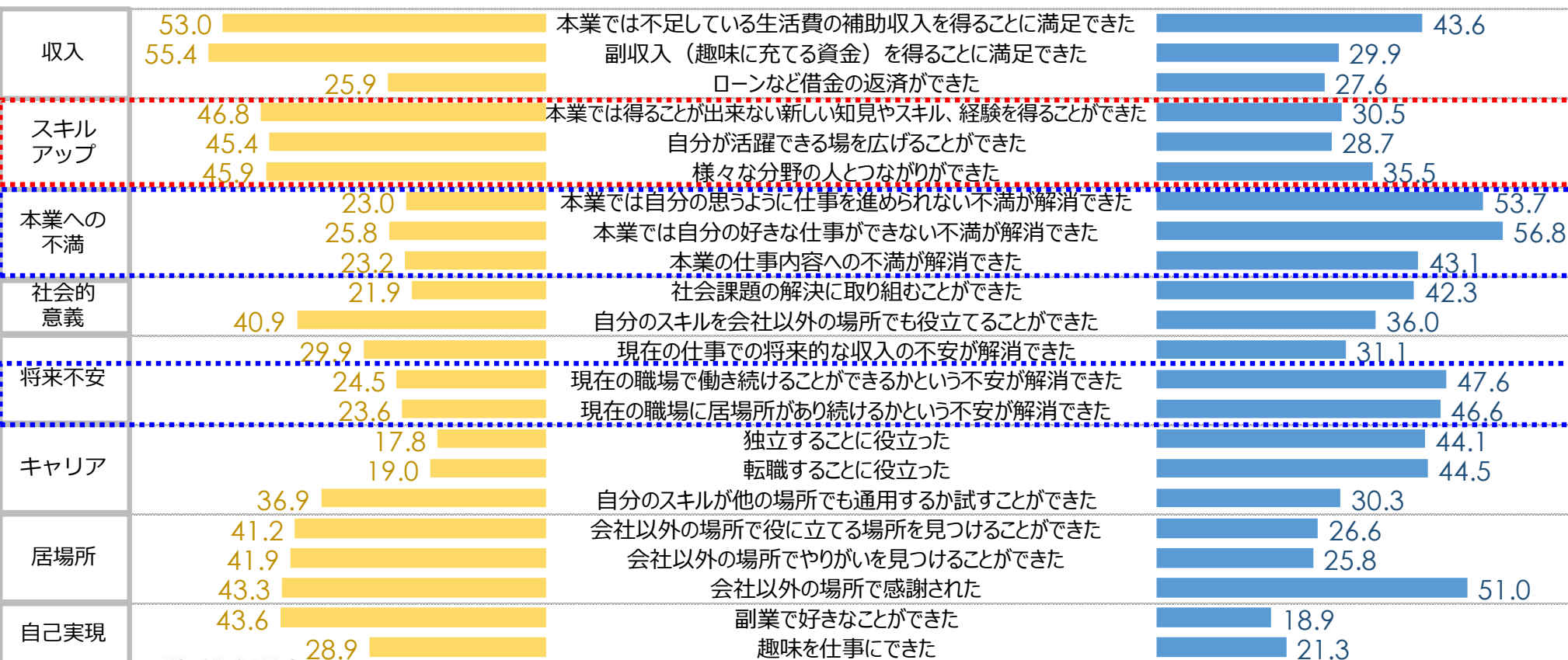
副業者

副業の効果実感 (%)

副業者=1082

効果実感あり

効果実感なし



副業実施による本業の会社へのロイヤリティや、本業の仕事に対するパフォーマンスは、低下している層よりも高まっている層の方が多い。

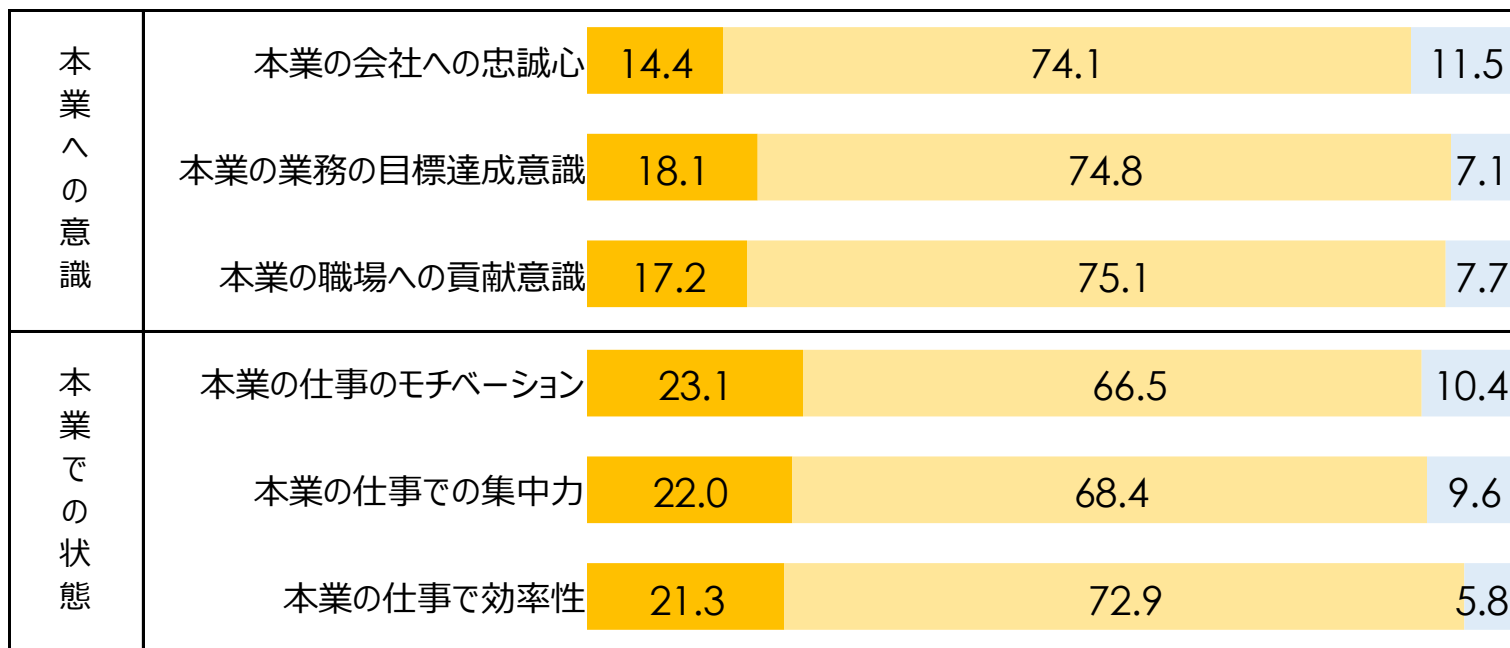
副業者

副業による本業への変化 (%)

聴取方法
5件法「高まった～低下した」

副業者 n=1082

■ 高まった計 ■ 変わらない ■ 低下した計



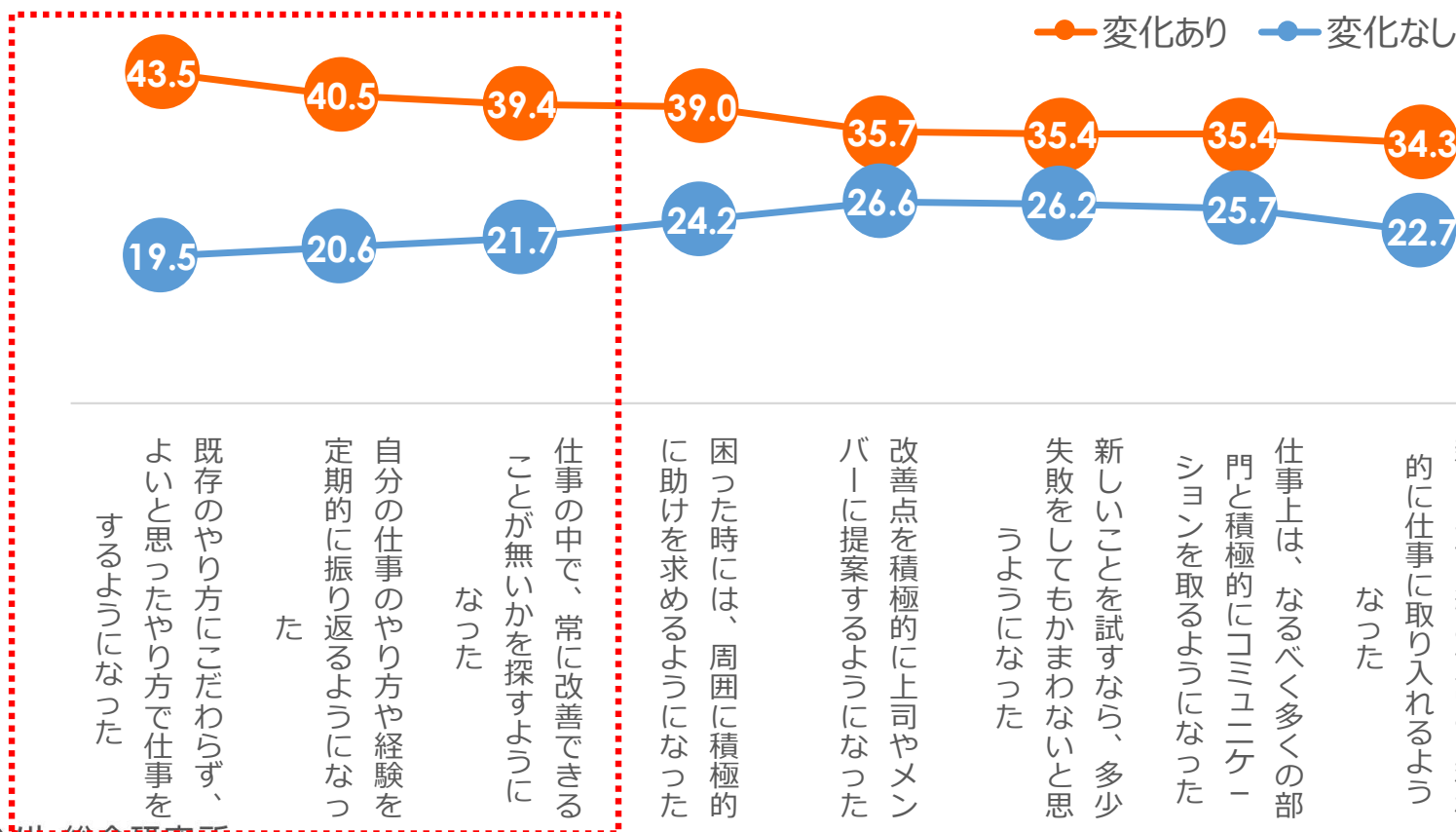
多くの変化が見られるが、特に「既存のやり方にこだわらなくなった／改善できるところを探すようになった」
「仕事のやり方を定期的に振り返るようになった」という変化を感じている人が多い。

副業者

本業の仕事のやり方の変化 (%)

数値は、5件法
「あてはまる」計
「あてはまらない」計 (%)

副業者 n=1082



新しい取り組みや試みを積極的に仕事に取り入れるようになった

仕事上は、なるべく多くの部門と積極的にコミュニケーションを取るようになった

新しいことを試すなら、多少失敗をしてもかまわないと思うようになった

改善点を積極的に上司やメンバーに提案するようになった

困った時には、周囲に積極的に助けを求めるようになった

仕事の中で、常に改善できることが無いかを探すようになった

自分の仕事のやり方や経験を定期的に振り返るようになった

既存のやり方にこだわらず、よいと思ったやり方で仕事をすすめるようになった

調査結果⑤

企業は副業を
全面解禁すべきか？

パーソル総合研究所
副業の実態・意識調査

1割強の副業者に「**過重労働となり体調を崩した**」「**過重労働となり、本業に支障をきたした**」などのデメリットが生じている。

副業者

副業で生じたデメリット (%)

副業者n=1082



「体力の限界」「過重労働による本業への支障の発生」などの問題が発生して副業を辞めた人が一定数いる。

副業中止者

副業中止理由 (%)

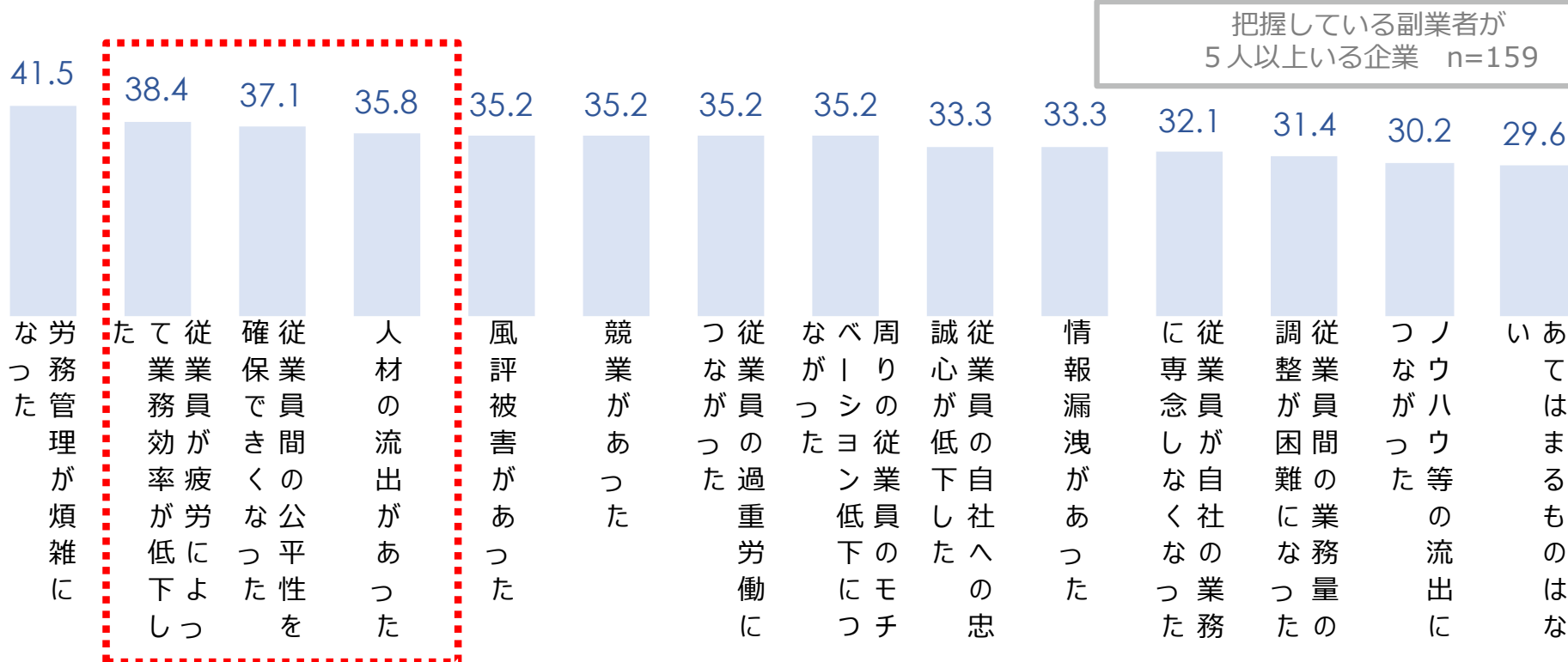


「疲労による業務効率の低下」「従業員間の公平性を確保できなかった」「人材の流出があった」などのデメリットが生じている。

副業容認企業 かつ
副業者を5人以上把握している
企業

数値は、
5件法「あてはまった」計 (%)

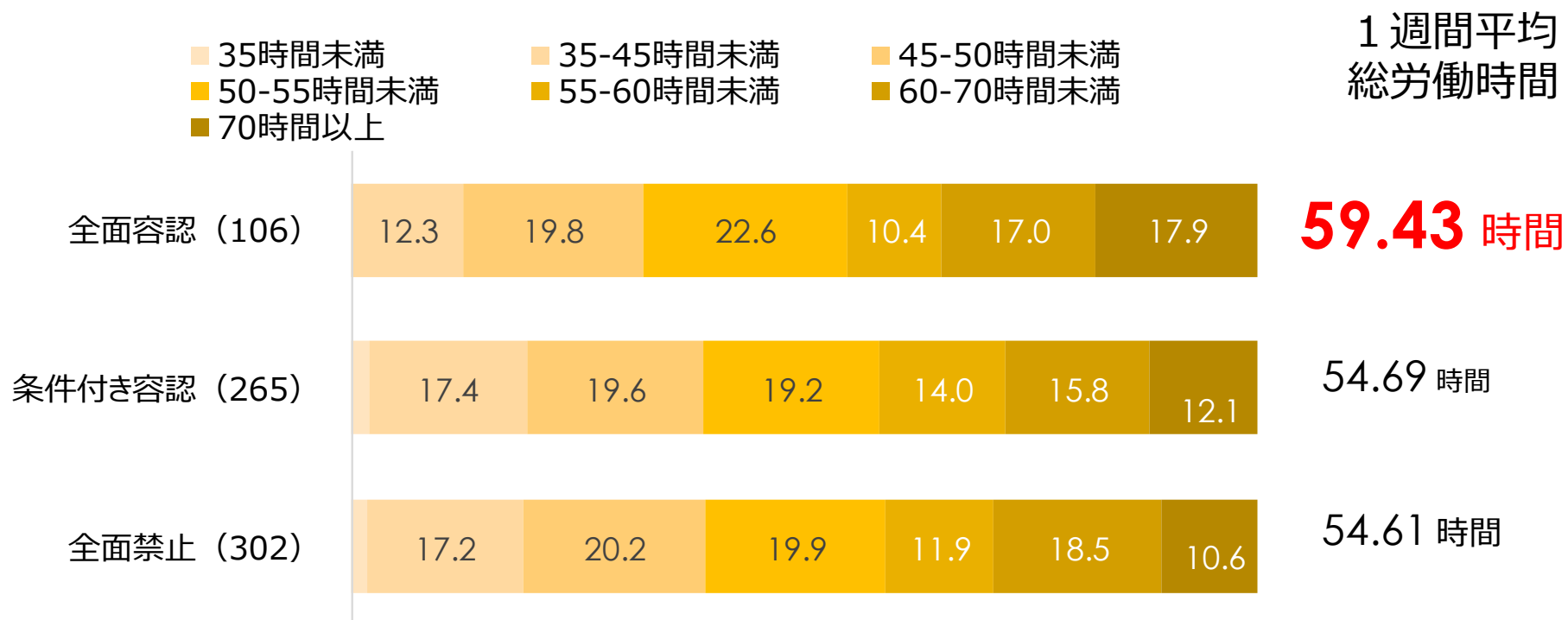
実際に起きたデメリット (%)



全面容認している企業で副業をしている副業者の方が、**過重労働のリスクが発生しやすい。**

副業者

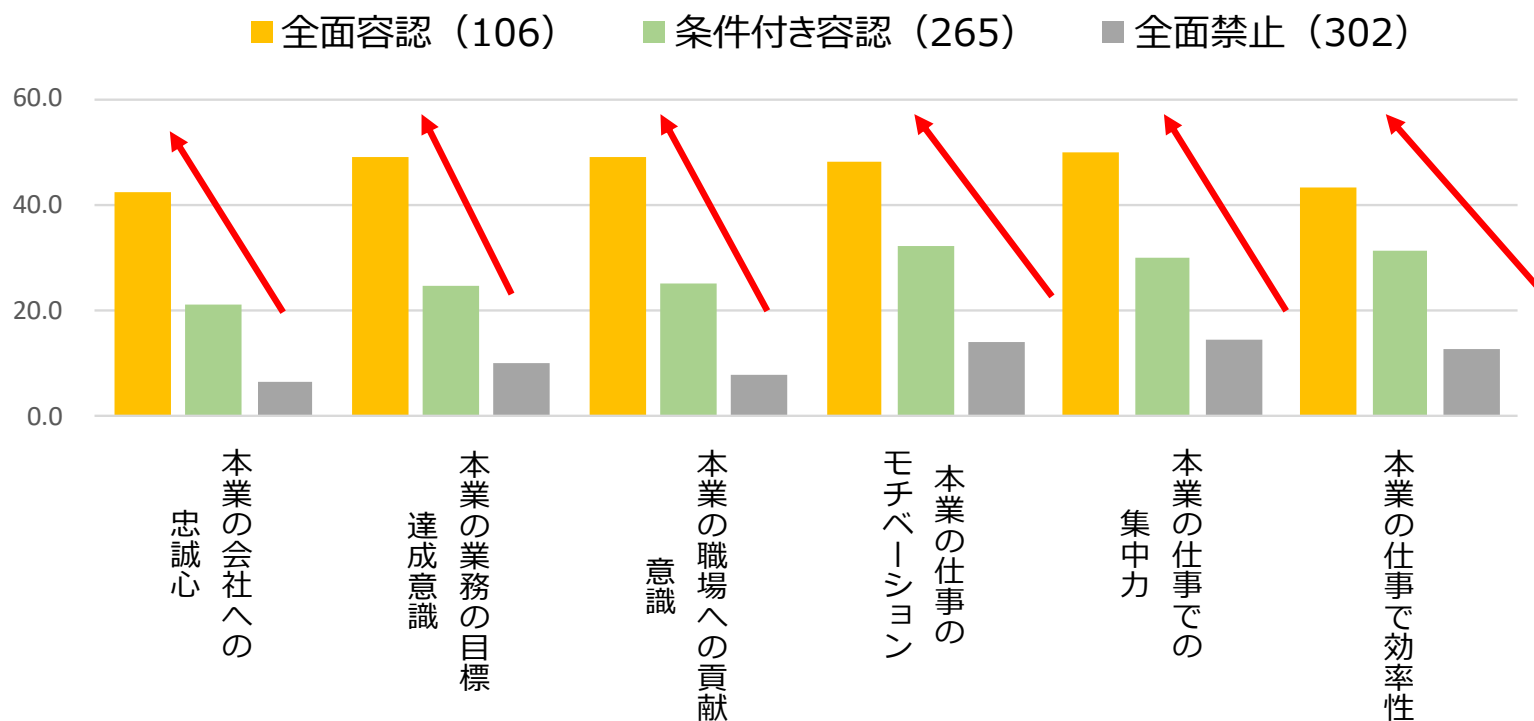
総労働時間【本業労働時間 + 副業労働時間】 (%)



全面容認している企業で副業をしている副業者において、**会社へのロイヤリティ、本業でのパフォーマンス**がより高まる傾向が確認できた。

副業後の変化 高まった割合 (%)

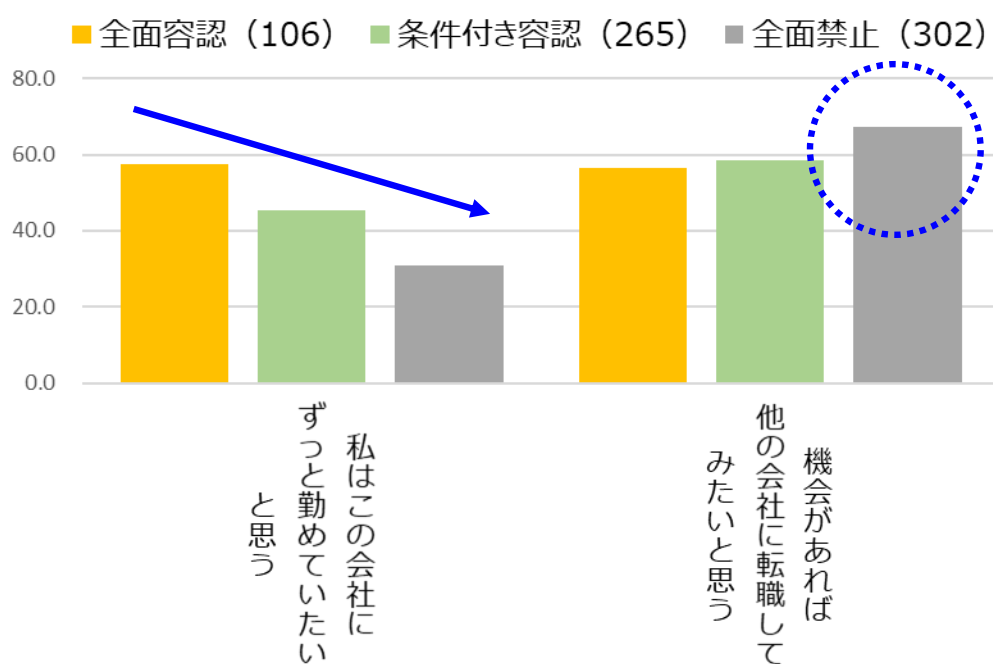
副業者



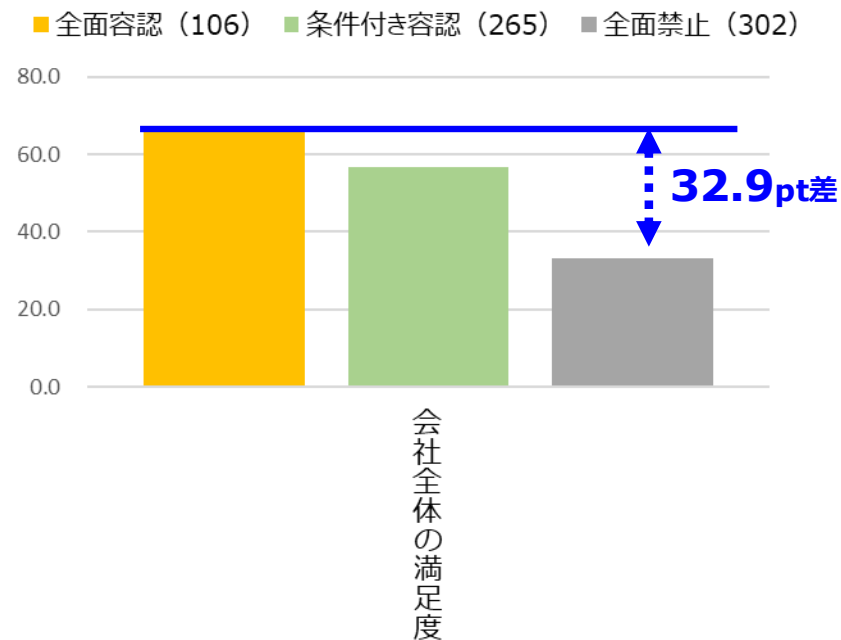
全面禁止している企業で副業をする者は、継続就業意向が低く、転職意向が高い。
また、会社に対する満足度は、全面容認企業の副業者よりも32.9pt低いことがわかった。

副業者

継続就業意向／転職意向(%)



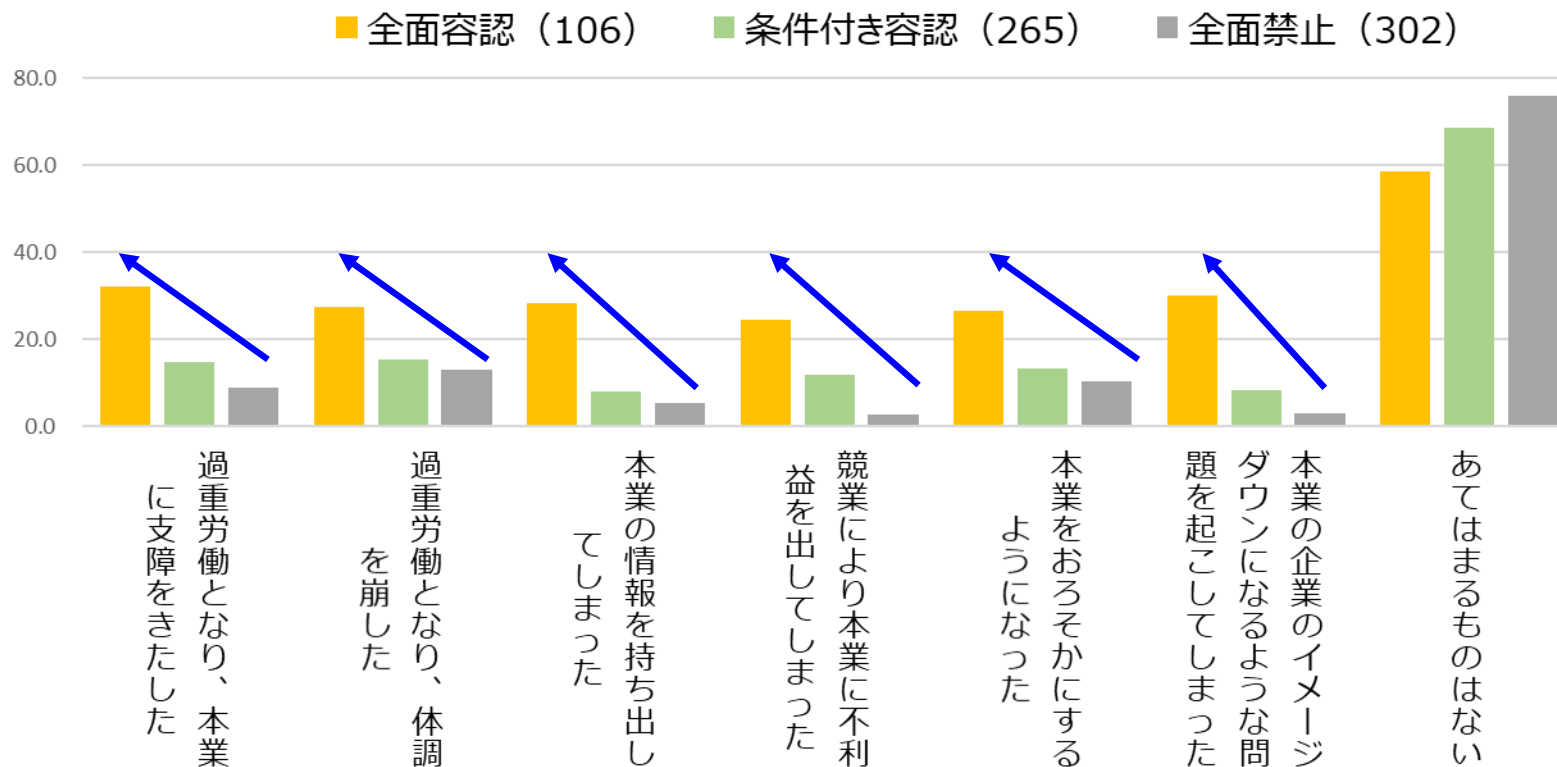
本業の会社の満足度(%)



全面容認している企業では、デメリットが発生しやすい。

副業者

副業を行うことによって生じたデメリット (%)



全面禁止している企業の中でも、5.5%は副業者がいる。

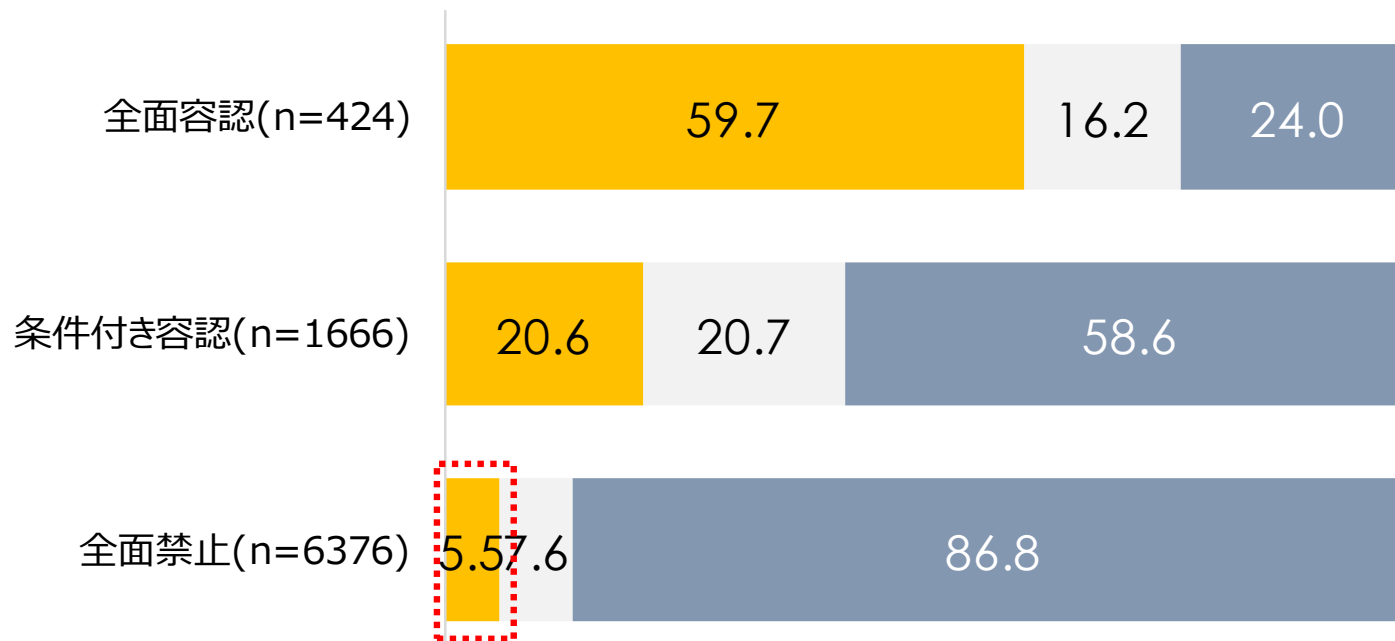
正社員全体

※SC調査より

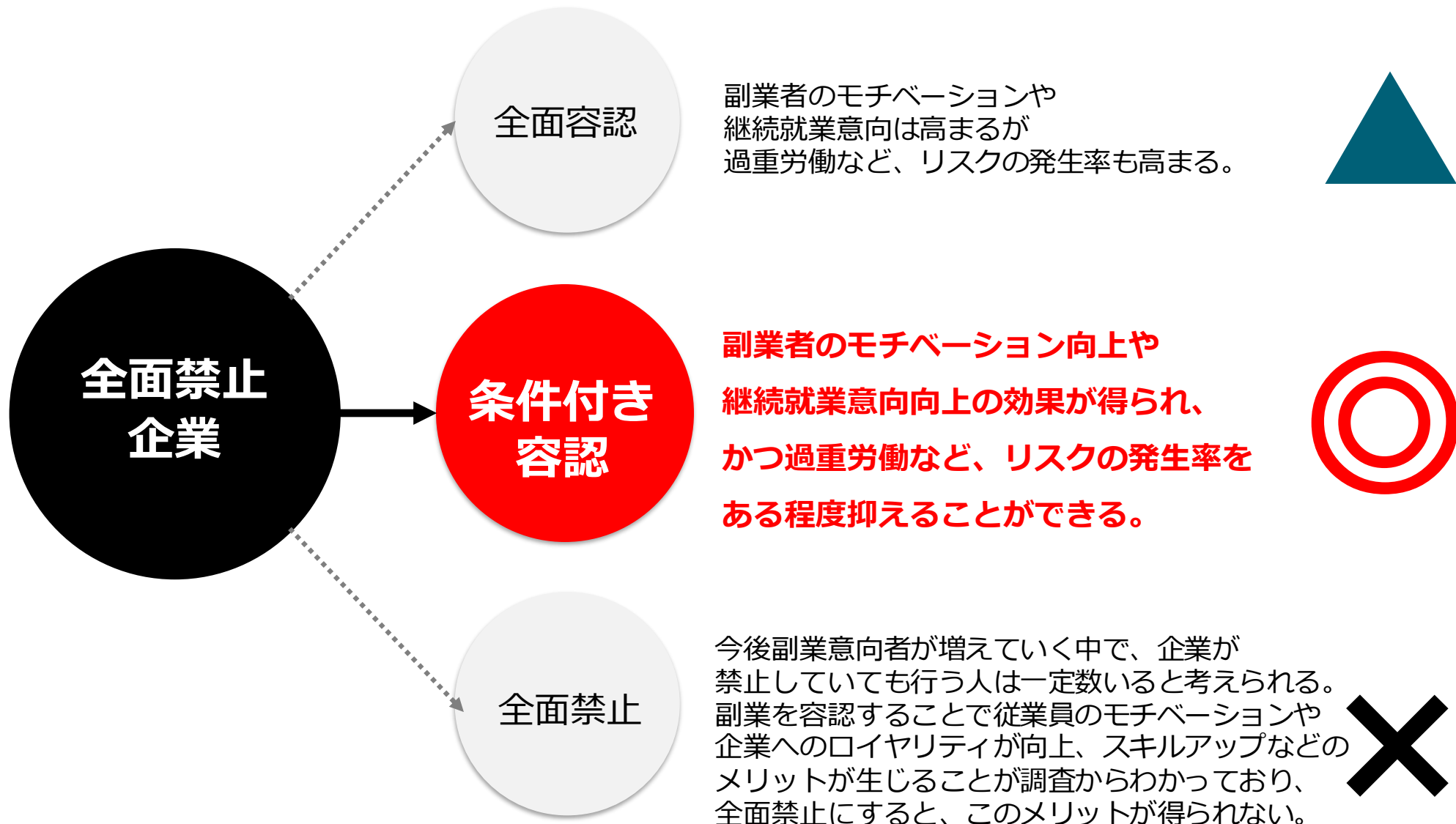
企業の副業容認状況別 副業者の割合 (%)

正社員 n=8466

■ 現在副業している ■ 現在非副業、過去副業経験あり ■ 副業経験なし



※会社の副業の容認状況が「わからない」回答者は母数から除外



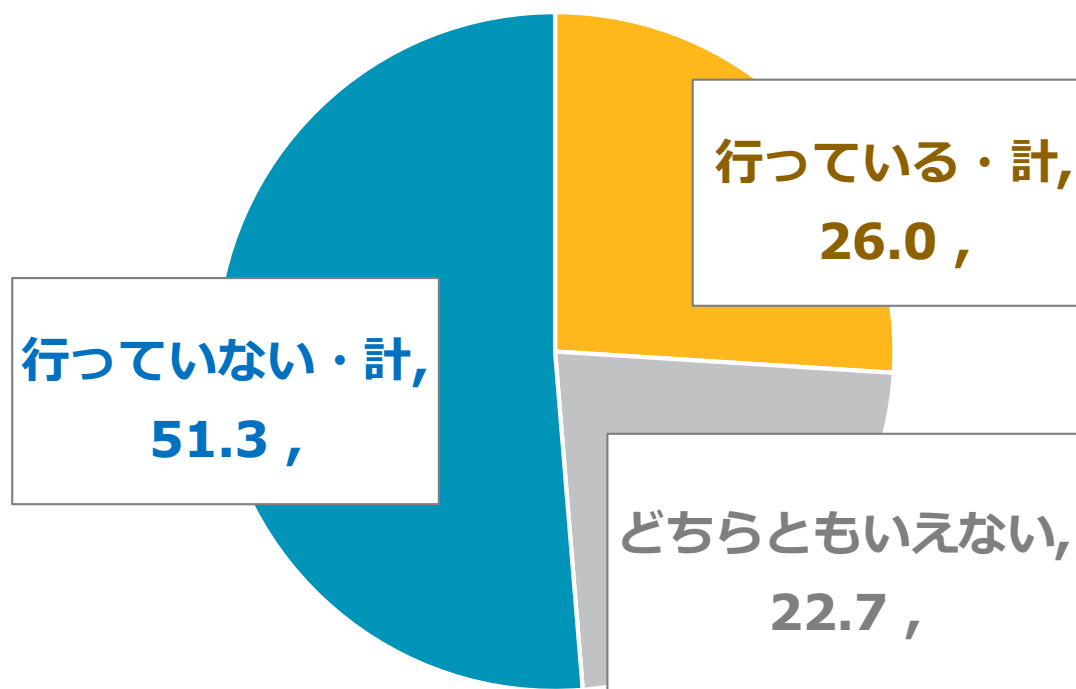
調査結果⑥

本業に効果のある 副業支援は？

パーソル総合研究所
副業の実態・意識調査

副業を容認している企業の中で、副業者のフォローを行っている企業は26.0%と、4社に1社程度の割合。

副業者のフォロー（%）

副業容認企業
n=300

■ 質問聴取方法
副業者のフォロー
「行っている～行っていない」
5段階尺度

会社のフォロー体制が副業者の本業への意識に影響を及ぼすか、重回帰分析を用いて確認した。

本業
に対する
意識

モチベー
ション

ロイヤリ
ティ

継続就業
意向

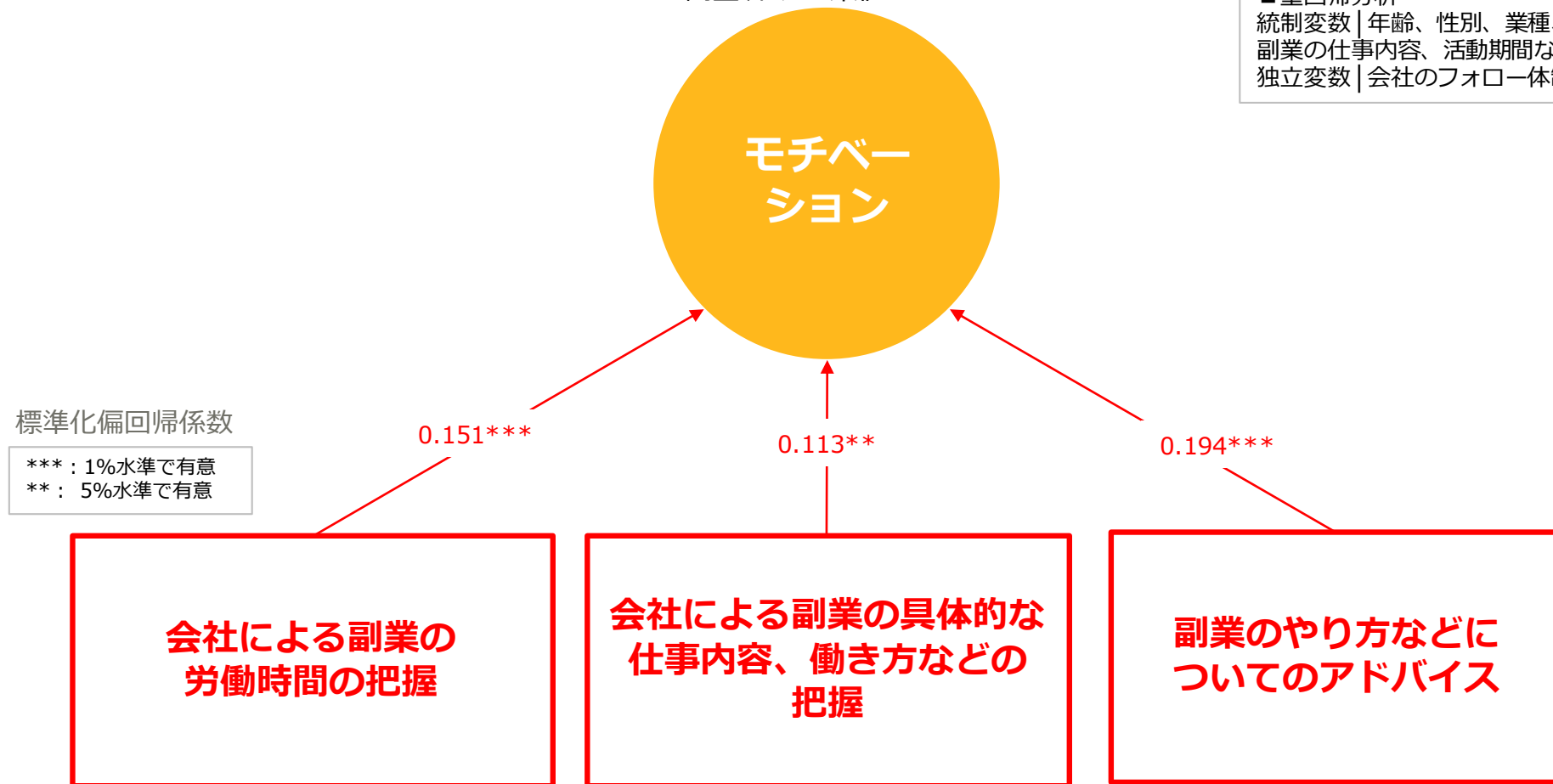
会社のフォロー体制
(副業支援)

- ・会社による副業の具体的な仕事内容、働き方などの把握
 - ・会社による副業の労働時間の把握
 - ・副業のやり方などについてのアドバイス
 - ・定期的な状況確認、面談の機会
 - ・本業の業務量の調整
- など、全13項目

「会社による労働時間の把握」など、一見細かく見えるフォロー体制も、モチベーション、会社へのロイヤリティを高めていることがわかった。

調整済みR2乗値 0.18

■重回帰分析
統制変数 | 年齢、性別、業種、職種
副業の仕事内容、活動期間など
独立変数 | 会社のフォロー体制



調整済みR2乗値 0.133

ロイヤリ
ティ

■重回帰分析
統制変数 | 年齢、性別、業種、職種
副業の仕事内容、活動期間など
独立変数 | 会社のフォロー体制

標準化偏回帰係数

*** : 1%水準で有意
** : 5%水準で有意

0.132***

0.098**

0.166***

会社による副業の
労働時間の把握

副業のやり方など
についてのアドバイス

社内ツールを使用した
全社への共有